

特集

まちづくりをサポートする クラウドファンディング

「寄稿1」クラウドファンディングの動向と今後の可能性

— 地方公共団体への期待 —

早稲田大学研究院客員教授、内閣府「ふるさと投資」連絡会議アドバイザー ● 赤井厚雄

「寄稿2」ふるさと納税を活用した

ガバメントクラウドファンディング

輪島市長 ● 梶 文秋

「寄稿3」クラウドファンディングを活かしたまちづくり

〜 市民と鎌倉ファンとともに 〜

鎌倉市長 ● 松尾 崇

「寄稿4」「クラウドファンディング」で

脚光を浴びた関市の伝統産業

関市長 ● 尾関健治

■ とっておき！ 美しい都市の景観

「足摺岬」土佐清水市（高知県）

■ じだわりの食材で Smart Life

ごぼう —— 土の香り豊かな、食物繊維の王様

■ 東日本大震災復興特別企画

輝く未来を見つめて復興新たなステージへ

地域包括ケアで被災者をサポート

専門多職種のネットワーク形成に尽力する

石巻市長 ● 亀山 紘

表紙イラスト：山本 陽
本文イラスト：川名 京

市政ルポ

玉野市（岡山県）
「海」の復権をまちづくりの核に
港湾都市を生かした活性化

玉野市長 ● 黒田 晋



■市長座談会

開かれた庁舎を目指して

座談会出席市長 ●氷見市長・本川祐治郎／豊島区長・高野之夫

土浦市長・中川 清／国東市長・三河明史

司会・コーディネーター ●日本経済新聞元論説委員・井上 繁

9

動き

■世界の動き／泥沼のシリアで米露が和平を主導

拓殖大学海外事情研究所教授 ●名越健郎

32

■経済の動き／人口減少社会に備えよ 学習院大学国際社会科学部教授 ●伊藤元重

34

■自治の動き／大山鳴動して文化庁移転のみ ジャーナリスト ●松本克夫

36

■マイ・プライベート・タイム

海峡と歴史のまち 下関

下関市長 ●中尾友昭

44

■わが市を語る

◆市民協働×リノベーションで
パワーアップするまちの魅力発信

坂井市長 ●坂本憲男

50

◆海と緑と人がともに歩む元氣いっぱいなまちづくり

勝浦市長 ●猿田寿男

◆大金屋のまち、とよあけへ

豊明市長 ●小浮正典

◆「夢をかたちに 未来に光り続けるまち
豊後高田市」の実現に向けて

豊後高田市長 ●永松博文

■時代を駆け抜けた偉人たち

お奉行日和 民政家 川路聖謨⑭ 巡見

作家 ●出久根達郎

58

■編集後記

■市政ギャラリー 都市の素顔

「明石の船着場」(兵庫県)

63

62

■都市のリスクマネジメント46

魅力増進型防災

日常の魅力増進施策で防災力を高める(第1回)

跡見学園女子大学教授 ●鍵屋 一

■全国市長会の動き— Mayors' Action60

■市政読書室61

■これぞ！ イチオシ(四万十市)62

地域包括ケアで被災者をサポート 専門多職種のネットワーク形成に尽力する

あの未曾有の震災から今年で5年を迎えます。あまりの被害の甚大さに立ち尽くす日々を経て、復興に向けて確かな足どりで未来を見つめて歩み始めた人々があります。

今回は、介護と医療をテーマに「次世代型地域包括ケア」に取り組む石巻市の“いま”を市長のインタビューを中心にレポートします。



Interview

「協働」の精神を被災者支援に生かし、 「次世代型地域包括ケア」を根付かせる

石巻市長 かめやま ひろし
亀山 紘



平成25年8月に開所した「石巻市包括ケアセンター」

震災から5年が経ちました。これまで特に力を入れてきた分野は――
石巻市としては生活の基盤である住宅の再建を最優先に進めてきましたが、いまだに約7000世帯、およそ1万5000人が仮設住宅や民間住宅（みなし仮設）での不便な生活を余儀なくされています。最終的には復興公営住宅を4500戸整備する予定ですが、平成27年度末時点ではまだ2500戸弱という段階。復興事業は着実に進んでいるものの、まだ道半ばという状態です。28年度末までに目標戸数の9割にまで達する予定ですが、何とか計画通りに進めたいと考えています。

慣れない仮設住宅での暮らしで
被災者の健康状態が悪化



高齢者と子どもがふれあう「次世代型包括ケアセンター」に向けた取り組み

仮設住宅での暮らしが長引いたことで被災者に影響は出ていますか――

石巻市では平成24年9月から10月にかけて、「石巻市プレハブ仮設住宅入居者健康調査」を実施しましたが、「体調が悪い」と答えた人の割合が約2割、「重症精神障害相当」とされる割合も9・5%に及んだほか、不眠や飲酒をする人の割合も高い傾向にありました。仮設住宅での生活が長期化することで、心身の健康が悪化している実態が明白になりました。

本来であれば、地域ごとに仮設住宅を割り振ることができればよかったです。当初は整備戸数が十分ではなかったので、抽選での入居方式を取らざるを得ませんでした。そのため、強固だった地域コミュニティが崩壊してしまい、特に高齢の方々は新しい環境



医師をはじめとした医療職、福祉職、行政職など、多職種による連携会議を定期的開催

になかなか順応できなかった面があったと思います。

それが、石巻市が地域包括ケアを進める背景にあったわけですね――

平成25年8月に石巻市包括ケアセンターを設置して以来、前年に設置した開成仮診療所と同センターが連携して、被災者を中心に、在宅医療、介護、予防、生活支援、精神面のサポートを展開するようになりました。

地域包括ケアという「システム」構築が強調されがちですが、私は「ネットワーク」形成こそが重要だと考えています。つまり、医師、保健師、看護師、社会福祉協議会、介護関係者など専門多職種とやかにネットワーク体制を築き、各主体が連携しながら被災者をサポートするかということです。従って、行政はネットワークがうまく機能するように、

コーディネイト役に徹することが重要だと考えています。

センターを立ち上げて間もない平成25年10月に、地域包括ケアに携わる専門職の連携組織として「推進協議会」が発足しています。各専門職組織の動き出しも早かったですね――

特に地域の医師会に全面的に協力いただいたことで、ネットワークが十分に機能しました。さらに、専門職にとどまらず、市民の方々やボランティア団体も積極的にサポートする体制が築かれている点も石巻市ならではでしょう。震災を機に、全国からいただいたご支援に報いるためにも、自分たちが地域のために立ち上がらなければとの思いが広がっているのだと思います。

新たなケアの拠点

「(仮称)ささえあいセンター」を整備

地域を挙げての連携の仕組みが実現できた秘訣は――

私は震災前から、行政と住民がさまざまな地域課題の解決に取り組む「協働」のまちづくりに力を注いできました。今回の地域包括ケアに関しても、その仕組みを十分に生かすことができたと考えています。

実際、地域には、高齢者に対する医療・介護以外にも、さまざまな課題があります。特に、障がい者や子育て世代への支援は重要です。将来的にはそうした課題も、地域包括ケ

石巻市の取り組み

石巻市 包括ケアセンター

石巻市健康部包括ケア推進室
守屋克浩 もりやかつひろ



石巻市包括ケアセンターは、被災地最大の仮設住宅を抱える開成・南境地区において、地域包括ケアを先行的に進めようと、平成25年8月に開所しました。現在、市内の医療と介護サービスの資源を有効に活用しながら、医師、保健師、社会福祉士、理学療法士の専門職を含め、18人体制で業務を行っています。

具体的な業務としてはまず、センター発足直後の平成25年10月に設置した「石巻市地域包括ケア推進協議会」を母体に、私たちが事務局として加わる形で、各種方針づくりや体制整備を進めています。

同時に、ケアにかかわる各専門職の情報共有や連携強化を図ろうと、「多職種連携会議」も開催。課題解決に向けた個別事案の検討にも取り組んでいるほか、仮設住宅の住民を対象にした「健康づくり教室」をはじめ、生活支援事業も実施しています。

今後、石巻市では、石巻駅前地域包括ケアの拠点として「(仮称)ささえあいセンター」を設置。これまでの経験やノウハウを生かして、市内全域に地域包括ケアを進める段階に入ります。



包括ケアセンター1Fで定期的に行われている「健康づくり教室」



建設中の市立病院

アの中に組み入れて対応していきたい。私はそれを「次世代型地域包括ケア」と呼んでいます。現在は各地域に「地域包括支援センター」と「子育て支援センター」を別々に設置していますが、将来的には一体化させていく青写真を描いています。

今年の9月に市立病院が駅前に開業するなど、石巻市の医療環境も変わります――

東日本大震災で石巻市立病院と雄勝病院が壊滅的な被害を受けて、使用不能に陥って以来の再出発ですから、市民の期待も高いですね。新病院の設置場所を駅前にしたのは、今後さらに高齢社会が進む中での利便性を見据えてのこと。より効果的な交通体系の構築にも取り組みます。

さらに、今後は新病院の隣に、地域包括ケアの拠点として、「(仮称)ささえあいセン



石巻元気復興センター定例会議

ター」も設置します。これまで被災者を中心に展開してきた石巻市包括ケアセンターの業務を、市全体に広げていく考えです。石巻市が本格的に復興するためには、**商工業の振興も重要**では――

石巻市では「石巻市6次産業化・地産地消推進センター」を設置し、地域資源のブランド化と付加価値の高い商品づくりに向けて取り組んでいます。同時に民間による商工業の活性化も進んでいます。中でも、「石巻元気復興センター」では、地域商社として、生産物の販路開拓などに熱心に取り組まれているのは非常に心強い。

今後は、石巻市単独ではなく、三陸沿岸地域との広域連携の下に、観光振興や商品の海外展開などにもつなげていきたいと考えています。

民間の取り組み 地元商品の販売と 販路開拓に注力

一般社団法人石巻元気復興センター代表理事
松本俊彦 まつもとしひこ



石巻市では全企業の7割弱が津波被害を受けました。中には、社屋が水没し、営業停止に追い込まれた企業も少なくありません。そうした被災企業が集まった、共に立ち上がる方法を模索しようとして生まれたのが、「石巻元気復興センター」です。当初は情報交換が活動の中心でしたが、次第に地域の主要産業でもある水産加工業の復興を目指して、商品開発や販路開拓に努めてきました。

私たちがモットーとしているのは、会員企業の共存共栄です。詰め合わせ商品を開発する際にも、各社が自分たちの商品を持ち寄ってコラボする。元来、ライバル同士の関係でしたが、同じ境遇を経て、連携への意識が強まっています。全国のイベントなどにもみんなで出かけて、商品の露店販売や石巻のPRも行うなど、情報発信にも力を入れています。

また、インバウンド戦略の一環として、イスラム教徒をターゲットにした「ハラル食」の開発も推進するなど、新しいチャレンジも始まっています。ぜひ、石巻産のおいしい海の幸をご堪能ください。



石巻元気復興センターの皆さん

開かれた庁舎を目指して



みかわ あきふみ
三河 明史
くにさき
国東市長(大分県)



なかがわ きよし
中川 清
つちうら
土浦市長(茨城県)



たかの ゆきお
高野 之夫
としま
豊島区長(東京都)



ほんがわ ゆうじろう
本川 祐治郎
ひみ
氷見市長(富山県)

司会・コーディネーター

いのうえ しげる
井上 繁

日本経済新聞元論説委員

住民サービスを提供する基幹的な公共施設でもあり、災害時の支援活動を行う拠点でもある市の本庁舎。現在、老朽化や耐震性不足への対応、分散した庁舎の集約化などを背景に、新庁舎の建設の必要を迫られている自治体も少なくない状況です。財政的な問題を抱えながら、いかに市民の合意を得て効果的な整備に結びつけていくのかが大きな課題になっています。

座談会では近年、市庁舎を新たに整備した本川・氷見市長、高野・豊島区長、中川・土浦市長、三河・国東市長にお集まりいただき、新たに整備した経緯や、そのための手法、新庁舎整備に伴う職員の意識やサービスの変化などについて、幅広くお話しいただきました。

(本文中の役職名・敬称は一部省略しています)

新庁舎のデザインを考える
ワークショップを通じて、
私が目指す
「対話による市政」への理解が
深まったと思います。



本川 祐治郎
氷見市長(富山県)

新庁舎建設の経緯とユニークな整備手法

井上 市庁舎は、市の行政機能の中核を担うほか、災害時の拠点としての役割も担います。本日はここ2年ほどの間に、独自の手法で新たに市庁舎を整備した都市の市長にお集まりいただきました。まずは各都市における新庁舎建設の経緯や整備手法などについてお話しください。

と思います。

本川 私が市長に就任したのは新庁舎が整備される約1年前の平成25年4月です。その時点で、廃校になった県立高校の体育館2棟と校舎の一部をリノベーションして新庁舎を整備する方針は既に決まっていました。

私は既存施設のリノベーションという方針については、政策の継続性もあり、理解をしていましたが、デザインに関しては将来を見据えた空間づくりが必要ではないかと考えました。つまり、未来の行政の在り方を考え、よりクリエイティブなワークスペースを職員に提供すること。そして、組織や立場が異なる関係者を広く集め、対話を通じて課題解決を目指す「フューチャーセンター」としての機能を備えるべきだということでした。さらに、その観点から設計プロセスも、より市民に開かれたものにし、多様な意見を取り入れる必要性も感じました。それが「お任せ」ではない、市民が市政の重要な決定に参加する新たな民主主義のやり方を具体的に学ぶ機会にもなると考えたからです。



そこで、市民と市職員が協働して新庁舎のデザインを考えるワークショップを3回にわたって開催し、丁寧に市民の声をお聞きする一方で、最先端の企業

のオフィスの視察も繰

り返し、デザインに反映させたいきました。結果的に、フューチャーセンターとしての機能を十分に確保できただけでなく、今回の取り組みを通じて、私が目指す「対話による市政」を

広く理解してもらった機会にもなったと思います。

高野 私が区長に就任したのは、区の起債・借入金残高の合計が一般会計とほぼ同額の872億円にまで膨れ上がっていた平成11年のことでした。財政破綻寸前の厳しい財政状況でしたから、私の区長時代には新庁舎の建設は無理だろうと考えていました。

その反面、本庁舎は窓口が7つの建物に分散し区民に大きな負担を掛けていましたし、災害対策上も多くの問題を抱えていました。何とか知恵を出さなければいけない状況にありました。

そこで、考え出したのが区の土地資産を活用した庁舎整備の仕組みでした。まず、区有財産である小学校・児童館の跡地を含む用地に、再開発事業として地下3階・地上49階建てのマンション一体型の新庁舎を整備します。この再開



かつての高校体育館をリノベーションして新庁舎を整備。間取りなどは市民の声を反映(氷見市)



2015年5月にオープンした豊島区新庁舎と上部部のマンション(豊島区)

取得しました。残りの6割の取得資金は旧庁舎と隣接する公会堂の跡地を76年の定期借地で民間に貸与することでまかないました。この方式により、新たな借金をせずに新庁舎を整備することができました。

また、旧庁舎跡地の活用は、単に新庁舎の資金捻出にとどまらず、池袋副都心を再生させるリーディングプロジェクトという目的も持たせています。そのために、2020年の春には、民間企業と連携しながら、33階のオフィス棟、1300席の区立の大ホール、新区民センターの中、小のホールを整備し、官民合わせて8つの劇場のある国際的な文化とにぎわいの拠点の形成を図る計画を進めています。

中川 昭和38年に整備された旧庁舎は、およそ半世紀にわたり、市の行政機能の中枢としての役割を担ってきた一方で、老朽化や狭隘化(きやくわい)といった問題を抱えていました。そこで、早くも昭和59年には市庁舎建設検討委員会が設けられ、平成元年から庁舎建設基金の積み立てを開始。候補地の選定などについても検討を進めてきました。

その後、検討が中断した時期もありました

厳しい財政状況の中、 何とか知恵を出さなければと、 区の土地資産を活用した 庁舎整備の仕組みを 考えました。



高野 之夫
豊島区長(東京都)

が、平成23年に改めて「庁舎建設審議会」を設置し、本格的な審議を再開しました。建設候補地の評価をしている最中に、土浦駅前に平成9年に開業した「イトーヨーカ堂土浦店」が撤退を表明したことから、審議会においてこの商業ビルも候補地の対象に加えたところ、最終的に同店を新庁舎の候補地にするとの答申をいただきました

した。その結果、市制施行75周年という節目を迎えた昨年9月に、新庁舎への移転を行うことができました。

市役所では700名ほどの職員が働いているほか、1日約1500人の市民が訪れます。つまり連日、2200人もの人が集うわけです。これを、衰退が進む中心市街地の活性化につなげられないかと、かつて市役所内にあった食堂もあえて廃止し、外で昼食をとってもらおうようにするなど、さまざまな策を講じているところです。

また、庁舎整備にあたっては、敷地内に大屋根をつけた屋外広場を設け、全天候型のイベント会場としてリニューアルしたほか、来年の秋には市役所の近くに、ギャラリーや図書館を整備する予定です。さらに集客効果を高め、市役所を核にしながら、より活気のある中心市街地に再生していきたいと考えています。

三河 国東市は平成18年に4つの町が合併して誕生しましたが、以前から新庁舎の整備が大きな課題となっていました。合併に向けた話し合いの中でも、新庁舎の建設は主要なテーマに位置付けられました。候補地の選定が進まず、合併協定書には「新庁舎は住民の利便性、公平性並びに経済性を考慮し、国道213号沿線に置く」とだけ記載しました。

新庁舎を建設するまでの間、旧国東町役場を仮の本庁舎に定めて、5年間ほど市政を運営してきましたが、平成23年12月の議会で、私から新庁舎建設事業の検討開始を表明しました。以来、有識者による「専門家委員会」、旧町の地域審議会委員などによる「市民委員会」で1年余りをかけて検討を進めた結果、公共交通の結節点



撤退した駅前商業ビルを改装した上で、新庁舎に整備。中心市街地活性化の起爆剤としても期待(土浦市)

であること、さらにさまざまな県の施設が近くにあり、市民の利便性につながることから、国東町鶴川地区を新庁舎の候補地に決定しました。その後、議会で一度は否決されましたが最終的には承認されたという

経緯があります。

今回の新庁舎の建設に当たっては、敷地内に「くにさき総合文化センター」と「中央公民館」があり、これら3つの施設を大きな庇^{ひさし}である「くにさき回廊」で「つなぐ」設計にしています。その「くにさき回廊」の木製ルーバーには、市内の小中学生をはじめ応募者の名前と言葉を刻み、国東との「つながり」を表現しています。また、この回廊と一体となった市民ロビーを設け、コミュニティバスのバス停、情報コーナーや授乳室、多目的トイレなどを設置し、多くの市民が集まりやすくするなど、「つなぐ」をテーマに市庁舎整備を行ったところに、大きな特徴や独自性があると考えています。

さまざまに困難、苦勞を乗り越えて

井上 新たに市庁舎を建設するに当たっては、

2200人が集う市役所の集客効果、駅前の立地性を生かして、衰退が目立つ中心市街地の活性化を目指しています。



中川 清
土浦市長(茨城県)

財政面も含めてさまざまに苦勞があったかと思えます。この点に関してはいかがだったでしょうか。

中川 土浦市では平成元年から積み立てた庁舎建設基金が57億円に達していました。当初は、この基金の範囲内で充当できる、もしくは少しは余るのではないかと見込んでいましたが、近年の人件費と資材の高騰で、業者と再契約を余

儀なくされました。これにより総工費は上昇し、基金の範囲を超えてしまったほか、工事期間も計画よりも4カ月ほど伸びる結果になりました。

本川 水見市でも当初、概算により建設事業費を15億円程度と見積もっていました。議会や市民にもそのように説明していたのですが、いざ民間の設計業者が詳細な積算を行ったところ、約5億円の増額になることが明らかになりました。財政が厳しい折ですから、職員としても極力安くしたいとの気持ちがあったかもしれませんが、結果的に、議会や市民に説明し直さなければいけないことになりました。

高野 マンション一体型の建築形態や資金計画など前例のない手法であったこともあり、当初は区民や議会の方々になかなか理解いただけませんでした。私も先頭に立ち区民説明会を100回以上繰り返し返すことで徐々に理解が広がっていきました。また、今回の整備は民間の地権者の皆さんと再開発組合を結成して進める事業ですが、すべての組合員の同意を取るのが難しかったという面もありました。しかし、マンションと庁舎を一体的に整備することで付加価値がつくことを粘り強く説明し、最終的に全員の皆さんの賛同を得ることができました。それは、大変な苦勞の連続でした。

三河 私たちにとって最も難しかったのは、候補地の選定でした。というのも、国東半島は、両子山を中心に大小28の谷に沿って集落が発展した典型的な中山間地域です。国東市でも谷ごと、旧町ごとの意見が強い中で、どうそれらを調整するのか、最終的な了解を取るのか。行政としてはそこに苦勞しました。

災害拠点の機能をいかに持たせるか

井上 市庁舎は災害時には被害状況を把握し、救助や復旧などを行う拠点としての役割が求められます。この点に関してはどうのような工夫を施しましたか。

中川 土浦市は水害に強いまちではありません

総合文化センターや図書館、中央公民館なども一体になって市民が集まる場所にしたいと考えました。



三河 明史
国東市長(大分県)



ん。にもかかわらず、改修工事前、受電設備と変電設備は1階にありました。もし、大規模な水害に見舞われれば、市庁舎の管理機能が失われてしまう危険性もあったことから、それらの設備を3階に移しました。加えて、耐震ブレース等の補強により、通常の保有水平耐力を1.5倍にアップさせて、強度を高める耐震補強工事も行いました。

同時に、東日本大震災時には、常磐線がストップして、多数の帰宅困難者が発生したことから、新庁舎では災害時に一次避難所として利用することができるよう、敷地内の屋外広場に大屋根を設置しました。さらに、電光掲示板を設置し、災害時には情報も発信する予定です。

本川 新庁舎として活用した県立高校の体育館は平成3年から8年に建設されたものですが、いずれも耐震性に問題はありませんでした。耐震基準を満たさず、津波浸水想定区域内にあった旧庁舎に比べて格段に安全性は向上しました。今後は、市役所の近くに配置されている市民病院や防災拠点であるスポーツセンターと連携を取りながら、災害対策に当たりたいと思います。

また、市役所が災害本部として機能するよう、各種映像を確認できる4面モニターやホワ

イトボードなどの備品の充実も図りました。さらに、能登沖地震ではハンドボールの試合中に体育館の天井に設置したライトが落下した経験を踏まえ、ライトは側面に取り付けています。

高野 安全安心の確保は、まちづくりの基本です。特に、豊島区は13㎢に約29万人もの区民が暮らす、日本一の過密都市です。さらに大繁華街である池袋を抱えており、災害時の帰宅困難者対策も欠かせません。

そうした特性がありますから、もし災害対策の司令塔である区庁舎が被災すれば大問題です。こうした事情も、新庁舎整備の理由の一つになりましたし、区民の理解につながったと思います。実際、新庁舎の災害対策センターに、区内51台の防災カメラの情報リアルタイムで確認できるシステムを導入したことで、災害対応力は以前より飛躍的に向上しています。

三河 海岸沿いを走る国道213号に隣接して市庁舎を整備したわけですから、津波対策は重要です。その点、新庁舎の立地場所は県が示した最大津波高である3・15mをクリアしている



新しく整備した市庁舎(右)。他施設と庇のついた「くにさき回廊」でつなぐ構造が特徴(国東市)



井上 繁
日本経済新聞元論説委員

ことに加え、浸水予想区域にも入っています。また1階出入り口回りには、防潮板も用意しているほか、追加給油なしで72時間運転可能な非常用発電機を屋上に設置するなどして、防災機能を高めています。

職員の意識、市民サービスにも大きな変化

井上 新庁舎を整備したことによって、職員の意識や市民サービスについて、どのような変化が表れているか、お聞かせください。

中川 従来よりも広いフロアを確保できましたので、やはり職員のモチベーションも上がっているようですし、来庁者の多い1階に、市民が迷わないよう受付窓口を案内するコンシェルジュを配置するなどして、市民サービスもより充実しました。さらに、ハード面でも、子どもたちが遊ぶスペースを確保したり、障がいのある方にも分かりやすい音声システムも導入しました。また、全国的にも珍しいと思います、誰もが使える多目的トイレに加え、補助犬用のトイレも設置しています。

三河 国東市では、新庁舎を建設するに当たり、幹部職員による「推進本部」や若手職員が参加する「部会」を通して、さまざまな検討を行い

ました。特に、市民サービスに関しては一つの窓口で、複数の部署の担当者がワンストップで対応する仕組みを導入し、市民から大変喜ばれています。

本川 職員は新庁舎整備のワークショップを通じて、市民の声をうかがうことが良質な市民サービスにつながることを実感したと思います。同時に、クレームも含めて多様な意見を聞くことは新しい発展のチャンスやおもてなしにもつながるという点についても、深く認識したと思います。

高野 新庁舎がオープンして、最も変わったのは職員の服装ですね。手続きなどの用事がない場合でも、多くの区民が庁舎に訪れるようになったこともあり、職員は従来以上に区民の目を意識するようになり、対応がとても親切になりました。

また、新庁舎での業務開始を機に、旧庁舎で課題となっていた窓口の集約化も図ることができましたし、職員組合との交渉を重ねた上で、土日を含む年間345日の窓口開庁も実現しました。

本川 今の若手職員は、報酬などよりも、勤務する職場が自分を成長させてくれるかという点をことのほか重視しています。新庁舎を整備してまだ間がない時期ですが、クリエイティブな職場空間を形成したことで、新規採用職員の質も上がったように感じます。

高野 同感ですね。今年新しく入ってきた新卒職員に、なぜ豊島区を選んだのか聞いてみると、半数以上が、新庁舎ができたからと答えるんですよ。新庁舎効果はすごいものだなと改めて実感しました。



井上 「居は気を移す」という言葉もあります。新庁舎の整備により、職員の意識はもとより、執務の在り方自体も、よりよい形に変化していることがよく分かりました。同時に、市役所は住民にとつても、最も身近な役所です。バリアフリーの観点も含めて、市民が支障なく用事が足せるように、さまざまな配慮がなされている点も皆さまからご説明いただきました。将来的には、市民参画の拠点としての役割も重要になってくるでしょう。今後も職員のみならず、多くの関係者にとつて利用しやすい空間となるよう、工夫を重ねていきたいと思っています。本日はどうもありがとうございます。

(平成28年4月13日、全国都市会館にて開催)

本コーナーは隔月掲載となります。今回は7月号に掲載予定です。

特集

まちづくりをサポートするクラウドファンディング

インターネットを通じて、不特定多数の個人からさまざまな事業へ、資金提供を募る「クラウドファンディング」。日本では、東日本大震災の復興支援の資金調達手段として、浸透し始めました。

内閣府でも地域活性化の一手段として、クラウドファンディングを地方創生に生かす「ふるさと投資」の普及に向けて、「内閣府ふるさと投資連絡会議」を設置するなどの取り組みを進めています。

今回の特集では、クラウドファンディングの仕組みや近年の動向、今後の可能性について紹介するほか、クラウドファンディングをまちづくりに活用する都市自治体の事例も紹介します。

寄稿 1

クラウドファンディングの動向と今後の可能性 —地方公共団体への期待

早稲田大学大学院客員教授、内閣府「ふるさと投資」連絡会議アドバイザー 赤井厚雄

寄稿 2

ふるさと納税を活用した ガバメントクラウドファンディング

輪島市長 梶 文秋

寄稿 3

クラウドファンディングを活かしたまちづくり ～市民と鎌倉ファンとともに～

鎌倉市長 松尾 崇

寄稿 4

「クラウドファンディング」で 脚光を浴びた関市の伝統産業

関市長 尾関健治

クラウドファンディングの動向と今後の可能性

―地方公共団体への期待

早稲田大学大学院客員教授、内閣府「ふるさと投資」連絡会議アドバイザー

あかいあつお
赤井厚雄



はじめに

安倍政権の重要政策としての「地方創生」への取り組みは、2015年度末に全国の地方公共団体による「地方版総合戦略」が出揃ったことで、その戦略構築段階からPDCAサイクルの下で成果が問われる具体的施策の実行段階に移行する。

そうした中で、都市部から地方に向けた民間資金の潮流を作り出し、それによって地域経済の基盤を強化しようとする新たな取り組みに注目が集まっている。

そのような取り組みの代表格といえるものの一つに「ふるさと投資」と呼ばれるクラウドファンディングの手法を活用した資金仲介の仕組みがある。

「ふるさと投資」は、その始まりの段階では、各地の酒蔵や農業の六次産業化など「地域のリソースを活用した個々の事業に対してインターネットを通じて個人の小口資金を繋ぐ新しい事業投資の手法」としてのイメージ

が強かった。しかしながら対象となる事業の「点」から「面」への広がりを伴った普及とともに、その事業の集合体が地域経済そのものであるとあり、言い換えれば「まち」そのものであるとの認識が広がり、全国の地方公共団体や地域金融機関の積極的なかわりの下で、その活用範囲が急速に拡大しつつある。

本稿では、その歴史的経緯、地域活性化の観点から見た「ふるさと投資」の意義、それを通じて大都市の資金を地域の事業に結びつけることや、地域内の資金循環を再生するという役割、地方公共団体の視点から見た今後の課題について論じていく。

なぜ「ふるさと投資」が必要なのか？

「ふるさと投資」は、「地域資源の活用やブランド化など、地方創生等の地域活性化に資する取り組みを支えるさまざまな事業に対するクラウドファンディングの手法を用いた小口投資であって、地域の地方公共団体等の活動と調和が図られたもの」と定義さ

れており¹⁾、その主な投資対象は「地域リソース」活用、「新規・成長企業」支援、「インフラ・都市」の再生などのキーワードでくられる、長期資金やリスク許容度の高い資金による後押しが必要な分野である。

そうした分野への資金供給が滞るとどういふことが起きるか？

地域の多様性に富んだりソースを生かしたさまざまな事業の集合体としての地域経済が弱体化し、その結果として地域が空洞化することは、地方における人口減少の加速化を放置することになり、結果として地域社会の不安定化・雇用対策など財政負担の増大などにとどまらず、地域の多様性の喪失や、それによる有形無形の観光資源の劣化、さらには住民の誇りの喪失など実にさまざまな負の波及効果につながる。

また、新規・成長企業への資金供給が滞ってその活動が制約を受けることは、将来の日本経済を支える担い手となり得る新産業や成長企業の芽を摘むことにつながる可能

性がある。また、起業家精神にあふれた意欲ある若者の流出や、その結果としての国内経済の活力低下を招く懸念がある。さらに、インフラや都市は、それ自体が経済活動の「場」を構成していることから、その適時適切な維持・再生を怠れば、企業や個人による日々の経済活動の制約要因となる。その「場」の魅力喪失による日本経済の活力低下、さらには産業構造の変革に向けた対応の遅れ、人口減少克服への対応の遅れなど、中長期的により深刻な影響が出やすい分野でもある。これらは、日本経済全体の共通課題でもあるが、その影響は東京などの大都市圏よりも地域においてより差し迫ったものであり深刻である。

こうした分野への資金供給は、既存の間接金融が得意とするものではなく、また公的な資金の投入にはおのずと限界がある。新たな民間資金仲介の仕掛けとしての「ふるさと投資」拡大に期待が寄せられているゆえんである。

被災地応援ファンドからふるさと投資への流れ

クラウドファンディングの有効性と金融システムにおける意義を広く再認識させる契機になったのは、2011年3月に発生した東日本大震災の被災地の事業者支援に活用された「被災地応援ファンド」の取り組みであった。壊滅的な打撃を受けた事業者

の再建に向けた迅速な資金提供の有力な仕組みの一つとして、匿名組合出資のスキームによる投資型クラウドファンディングの先駆けとしての「被災地応援ファンド」が登場して広範な分野で用いられ、その資金提供のスピードと事業者の自律性を尊重した出資形態という有効性が大きな評価を受けたのである。また、一人あたりの出資金額を小口に設定して一人あたりのリスク負担を限定することで、出資者である個人の投資に関する判断基準が「利回り」などの金銭的リターンよりも、事業内容そのものや事業者あるいはその事業が行われている地域などへの「共感性」により重きを置いたものになることなども大きな注目を集めた。

これら一連の動きを背景に、被災地にとどまらず広く全国各地の地域経済を支えるさまざまな事業者の、「単なる資金調達手段」とどまらない「資本調達のツール」や「出資を通じてファンを増やす手法」としての特徴についての認識が深まり、その手法を積極的に活用して、全国の「地域のリソースを活用した」事業を金融面で後押しする枠組みを整備しようとする機運が生まれた。

2012年8月に内閣官房地域活性化統合事務局(当時)を事務局として設置された有識者会議「ふるさと投資プラットフォーム推進協議会」では、上で述べたように国内のさまざまな分野で行われてきた匿名組合形式によるクラウドファンディング活用の流れを受け

て、「各地の伝統産業やソーシャルビジネス、起業等を投資対象としこれを後押しする、一般投資家向けの小口投資ファンド」²⁾を「ふるさと投資(地域活性化小口投資)」と名付け、その取り組みを後押しするための支援措置を講ずるなどの検討を行った。その成果は「ふるさと投資プラットフォーム推進協議会」とりまとめ³⁾として2013年3月に公表され、その内容は、その後安倍政権の「日本再興戦略」³⁾において「地域のリソースを生かした事業を後押しするクラウドファンディング」として盛り込まれた。

これを受け、2014年10月に内閣府地方創生推進室(組織再編により内閣官房地域活性化統合事務局より移行)を事務局とし、官民の関係者による「ふるさと投資」連絡会議が発足した。「連絡会議」は地方公共団体・地域金融機関・地域の事業の担い手・第2種金融商品取引業者に代表される金融仲介業者、さらに地域のメディアなど179の関係団体⁴⁾を抱え、地域・分野の縦割りを超えた事例の共有、ノウハウの蓄積など有機的連携を進めて結果を出すいわば「ふるさと投資」推進の官民拠点としての役割を担っている。

地方創生の取り組みとふるさと投資に期待される役割

(1) 都市と地域を結びつける役割

既に述べたように、「ふるさと投資」においては、投資対象となる事業そのものやそ

の事業が行われている地域、またはその事業を行う主体への「共感性」が、その投資判断において重視される場合があることが知られている。そして、言うまでもなく、そうした共感の対象となる事業は大都市圏というより地方圏により多く存在している。他方で、小口の「ふるさと投資」を行う個人投資家の分布や投資資金は人口に比例し、東京をはじめとする大都市圏に集中している。結果として都市の資金が地域の事業と結び付けられることになり、さらに進んで、投資を行った都市の住民が投資対象となった地域のファンになったりその対象事業によって生み出された製品の消費者になることで、投資プラスアルファの資金循環を地域経済にもたらす可能性がある。「ふるさと投資」の都市と地域を結びつける役割は今後大きくなることが期待される。

(2) 地域内の資金循環を再生する役割

「ふるさと投資」は、地域内で資金を循環させる明確な目的を持って活用される場合がある。その例として、「くまもと県民発電所」の例を挙げることができる。熊本県では、自治体のイニシアティブの下で太陽光や小水力、バイオマスなどのさまざまな代替エネルギー発電を行う「くまもと県民発電所」の計画が推進されているが、その重要な要件として、発電所を運営することによってもたらされる収

益を地域内に還元することが定められている。発電所をそのようなプロジェクトとして組み立て、その収益の一部を地域に還元させるためには、地域住民がそのプロジェクトに出資者として参加することによって、契約上のステークホルダーとなることが必要であるが、より多くの地域住民の参加を募るためには、投資は小口である必要がある。そのため、投資は小口として「ふるさと投資」が明確な目的を持って活用され、その第1号案件においては実に75%の資金が熊本県内から集まってファンドが成立、「くまもと県民発電所」事業が推進されるという結果を出すことになった。また、ふるさと投資の仕組みを古民家の再生やコミュニティの拠点形成など「まちづくり」分野に広げて生かそうという取り組みが、各地で始まっている。これは「インフラ・都市再生」の地域版ということができる動きである。これらは、資金の「地産地消」再生に向けての取り組みといえ、地域の活性化を後押しする地域内資金循環の新しい仕組みを構築しようという意欲的な試みである。

地方公共団体の取り組みへの期待

これまで述べてきたように、さまざまな特徴を持つ「ふるさと投資」の資金を活用してまちづくりの取り組みに生かすことは地方公共団体にとって大きな意義がある。そ

してその活用分野は「地域の魅力あるしごと」の「再生」「再開」「創業」といった事業（ソフト面）中心のものから「しごと」や「くらし」が営まれる場としての「建物」やその集合体、また観光資源としての「まち」などのハード面に広がりつつある。

クラウドファンディングを「建物」の再生や改修分野において本格的に活用するには、不動産特定共同事業法など国レベルで現行規制の緩和が求められる分野もあるが、この新しい資金潮流を確たるものとし、まちづくり推進分野を支える持続可能な資金パイプとして育てていくために、何よりも「地方版総合戦略」の担い手である全国の地方公共団体が地域金融機関・地方メディア・クラウドファンディングの仲介事業者などとの連携を一層深め、それら民間事業者を後押しし、さまざまな魅力ある案件を発掘し世に送り出していく積極的な取り組みが不可欠といえる。地方創生の実行段階としての2016年、地方公共団体のリーダーシップに大いに期待をしたい。

- 1 「ふるさと投資の手引き」(内閣府「ふるさと」投資連絡会議、2015年5月)
- 2 「ふるさと投資プラットフォーム推進協議会」とりまとめ」(内閣官房・地域活性化統合事務局、2013年3月)
- 3 「日本再興戦略 JAPAN is BACK」(2013年6月14日閣議決定)
- 4 2016年2月現在。

ふるさと納税を活用した ガバメントクラウドファンディング

輪島市長（石川県）

梶
文秋



千載一遇の追い風

平成27年、国は今後加速的に進むと見込まれる人口減少対策として、地方創生の推進を打ち出した。日本の人口は、2008年をピークに減少局面に入っており、地方から始まった人口減少の流れは、都市部にも広がりを見せている。日本創成会議・人口減少問題検討分科会の推計による「消滅可能性896自治体」の公表は大変衝撃的なものであった。

本市は、平成18年2月に旧門前町と旧輪島市が新設合併をし、10年が経過した。日本海の中央部に突き出た北陸地方・石川県の能登半島の先端部に位置し、面積は約426km²と広いが、前は海、林野面積77.8%と平地が少なく、都市部「金沢」が遠く、地理的・地形的にみて条件不利地域である。

合併前の平成17年の国勢調査人口は、合わせて3万2823人であったが、10年後の平成27年の国勢調査人口では、2万7205人（速報値）と17.7%もの大幅な減少となった。

この間、さまざまな施策を実施してきたが、地方都市に共通するこの悩みの課題解決には至っていないのが現状である。

しかしながら、この地域には、能登―羽田間を1時間で結ぶ「能登空港」が13年前に開港され、1日2往復している。能登と首都圏が身近になった。また、平成25年には県都・金沢市と能登を直結する約83kmにも及ぶ自動車専用道路『のと里山海道』が全線無料化され、さらに、現在、北陸自動車道や東海北陸自動車道に小矢部砺波JCTで直結する一般国道自動車専用道路『能越自動車道』の整備も順次進められており、着実に三大都市圏との交通アクセス網の整備が図られ、利便性が向上しつつある。

加えて、昨年3月には北陸新幹線金沢開業や能登が舞台となったNHK朝の連続テレビ小説『まれ』の放送開始、そして、4月には能登固有の伝統的な祭礼である『灯り舞う半島 能登く熱狂のキリコ祭り』が日本遺産に認定され、平成27年の輪島の観光入

込客数は19年ぶりに142万人を超え、多くの皆さまが輪島を訪れた。本市にとって千載一遇の追い風が、交流人口の増加と地域経済の活性化という、この上ない好機をもたらした。

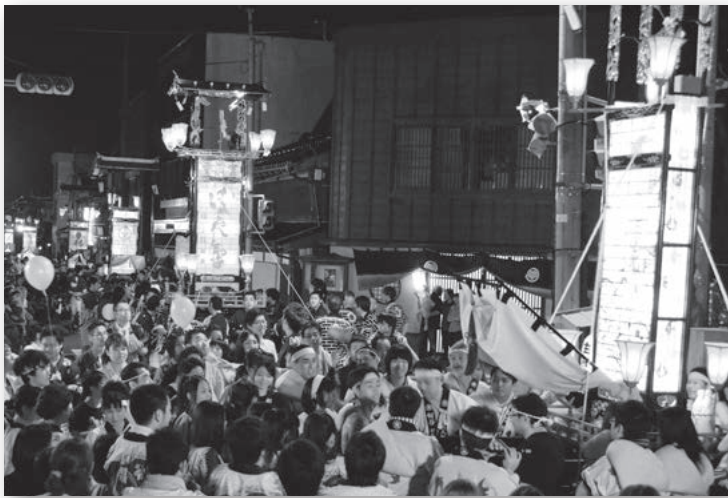
伝統文化と伝統工芸の伝承『キリコ』

『キリコ』とは、能登各地でお祭りの御神輿のお供をする（一説には、神様の行く先を照らす御灯明とも言われる）担ぎ棒のついた巨大な行灯状の灯籠（御神燈）で、地域ごとで固有の装飾がなされ、大きさも高さ4.5mから15mまでとさまざま、形状も車輪を付けた山車のようなものも存在する。

能登半島全域では、毎年7月から10月にかけて、このキリコが担ぎ出される祭礼『キリコ祭り』が行われ、世界農業遺産に認定された能登の里山里海を乱舞する。本市では8月22日から25日までの4日間、4地区において50基ものキリコが乱舞する夏祭り『輪島大祭』が有名である。現存する文献によると、

江戸時代初期には既にキリコが登場する祭礼の記録が残されており、古くから能登に住む人々の暮らしと一体となった民俗文化となつている。

一方、本市には英語の「Japan」と呼ばれ、日本が世界に誇る伝統工芸『輪島塗』があり、富と財力を誇示するため、本市のキリコの特徴の一つに、この輪島塗を施すことが一般的であった。輪島塗を施したキリコは、漆黒と金箔や飾り金具の輝きにより、誠に豪華絢爛^{けんらん}で見応えがあり、市の指定有形民俗文化財となつているものもある。しかし、近年は、過疎化や地域経済の低迷により、



世界農業遺産「能登の里山里海」をキリコが乱舞する「輪島大祭」

新たなキリコの製作はほとんど行われておらず、地域固有のキリコを製作する技術の伝承が危ぶまれていた。

20年に一度、神殿を新しく建て替え、御装束^{ごしょうぞく}や神宝^{しんぼう}も古式により新しく調製する伊勢神宮の思想には、古来からの伝統技術の継承もあるとも言われている。そこで、『能登のキリコ祭り』の日本遺産認定を契機に、「伝統文化」と「伝統工芸」を継承し、伝承するため、日本遺産「能登のキリコ祭り」のシンボルとして「総輪島塗のキリコ」を製作することを決断した。

ふるさと納税を活用した「ガバメントクラウドファンディング」

本市が製作し、伝承しようとする『総輪島塗のキリコ』は本物にこだわったため、製作費用の見積額はなんと1000万円という高額なものとなつてしまい、その財源確保が課題として浮かび上がってきた。そこで、ふるさと納税に着目した。市条例で定めるふるさと納税による寄附金の使途には、「伝統工芸及び地域文化の保存及び継承」の項目もあることから、ふるさと納税制度を活用し、行政が多数の個人や法人から特定の目的資金を募る「ガバメントクラウドファンディング」(以下、「GCF」という)の手法を用いることでこの課題解決ができないかを模索した。

本市におけるふるさと納税の額は、毎年、約300万円から約400万円台で推移して

いたが、平成26年12月より、専用ポータルサイトでの情報発信やクレジット決済の導入、返礼品として地元の魅力ある加能ガニ(ズワイガニ)など特産品を用意したところ、平成



日本遺産「能登のキリコ祭り」を体感できる新たな観光スポット「輪島キリコ会館」



輪島市の特産品として人気の「加能ガニ・輪島塗・米」

26年度は実質4カ月弱で約7000万円ものご寄附をいただいた。平成27年度においても、税控除額の引き上げや、税の還付手続きの簡素化など、国の制度改正による効果に加え、『まれ』が全国放送されたことにより、寄附額は、さらに増加する傾向にあった。このことから、GCFによる1000万円の資金を募る展望も開けたため、この手法を用いることにした。

そして、GCFによって製作されたキリコを、『能登のキリコ祭り』を体感できる唯一の施設として昨年3月にオープンした『輪島キリコ会館』で展示し、全国からご寄附いただいた方々のお名前を輪島塗銘板で掲示を行い、それをきっかけとして、今後もご

寄附いただいた皆さまと交流を続けることができれば、その効果が倍増すると考えたのである。

全て手作りによる総輪島塗のキリコ製作には、約1年を要するとされている。従って、完成の目標を次の輪島大祭とすることとし、そのためには、平成27年6月議会に予算を計上し、GCFによる目標額の日も早い達成を願った。掲載するポータルサイトの運営者からの「期間は短い方が良い」との助言もあり、厳しいとは認識しつつも募集期間を7月1日からの2カ月と設定した。

平成27年7月1日の初日は、公開時間が遅かった影響もあつてか、申込みが無く、先行きの不安なスタートであったが、翌日からは順調に申込み件数を伸ばし、皆で胸をなで下ろした。開始から20日目には、目標金額の半分の500万円を突破した。この勢いは、途切れることなく続き、50日目には、本キリコ製作プロジェクトに対する寄附金目標額の1000万円を突破し、無事受付を終了した。最終的には333件1046万5000円のご寄附をいただいた。

本市におけるふるさと納税の本年1月までの特産品のベスト3は、件数では「米」「カニ」「干物」で、それぞれ総件数の4分の1、この3点を合わせると全体の4分の3を占めている。また、ご寄附の金額ベースでは、やはり、

全体の半分近くを輪島塗が占めている。平成27年度全体のご寄附の額は、GCFも含め7640件、約3億4000万円のご厚志をいただいた。心より感謝を申し上げます。

ふるさと納税制度には、返礼品競争との批判もあるが、自治体が返礼品を選定することで、広告宣伝費をかけず、地元の誇れる特産品を全国に発信できる面もある。特産品を受け取られた方がリピーターとなり、口コミによる新たな顧客の拡大、そして、それが地域経済の活性化へとつながる。

住民のための『総合商社』

インターネットを通じ、行政が特定の目的のため広く個人や法人から資金を募るガバメントクラウドファンディング。その特定の目的が多くの方々から共感を得られるか、そこがポイントであるように思う。

人口減少に悩む地方自治体には、諦めに似た思いもあるが、私たちを含め、これからの行政は、既成概念にとらわれることなく、創意工夫で新たなことにチャレンジし続ける責務があるはずだ。ゆりかごから墓場まで、住民のための『総合商社』として、社会福祉の向上や学校教育の充実、地域経済の活性化にしっかりと取り組み、豊かな市民生活とまちの発展に向け、全力で尽くしていかなければならない。

クラウドファンディングを活かしたまちづくり 〜市民と鎌倉ファンとともに〜

鎌倉市長（神奈川県）

松尾 崇



クラウドファンディングの開始

鎌倉市では、平成27年度に「ふるさと寄附金推進担当」を新設するとともに、ふるさと寄附金の推進役として若手プロジェクトチームを結成し、年間を通して鎌倉らしい返礼品の検討などを重ねた結果、平成28年3月末現在の寄附金合計は、約1億2300万円に上っている。

一方で、ふるさと寄附金の推進に先立ち、本市では、より多くの方が参加しやすく、より具体的な事業に対して寄附を行うことのできるクラウドファンディングの活用を、全国の自治体で初めて実施している。

クラウドファンディングとは、インターネットを通じて企業や物品購入などに対する資金提供を呼び掛け、これに共感した個人等から集めた寄附金を活用し、プロジェクトの実現に結びつけるシステムである。

本市では、自治体のみならず市内のNPO

団体においてもクラウドファンディングを活用し、広義な意味でのまちづくりに活用しているため、その例を紹介したい。

自治体による初の取り組み

本市では、平成25年度に「かまくら想いプロジェクト」と銘打ち、全庁を挙げた新たな税外収入確保に係る取り組みの一環として、観光基盤施設整備等を所管する観光商工課において、クラウドファンディングを活用した観光案内施設整備事業に対する寄附金を募集した。厳しい財政環境下においても、本市の重点事業のひとつである観光振興の取り組みを着実に進捗させるとともに、寄附者の主体的な参加意識を伴うまちづくりを実現する仕組みづくりが「かまくら想いプロジェクト」の特徴である。

初めての取り組みとなった平成25年度、当初は建設に数千万円を要する公衆トイレの建設費用を募ることなども含めて、クラウド

ファンディング事業者である一般財団法人ジャスト・ギビング・ジャパン(当時)と共にプロジェクトの検討を行った。



“観光ルート板の銘板”に、想いととも自分の名前を残す「かまくら想い」プロジェクト



鎌倉観光の大切なナビゲート役を担う「観光ルート板」

その結果、個人レベルでも寄附しやすいく少額の小口寄附で、誰にでもイメージしやすい観光案内施設を寄附金の活用対象とする方針を固め、1口1万円を100人から集め、観光名所等の方向と距離を示す観光ルート板10基を設置するプロジェクトの実施を決定した。前例のない試みであったことから、「本当に寄附金が集まるだろうか」という不安と期待を胸に2カ月間の期間設定でプロジェクトを公開したところ、わずか22日間で目標額の100万円に到達するという結果となった。

そして、寄附者に対するお礼として返す「リターン」については、寄附金を活用して設

置する観光ルート板に寄附者の名前を刻むことをもって返礼に代えることとした。この「リターン」設定により、先着100人限定のプレミアム感を生んだことに加え、鎌倉を訪れる観光客を「おもてなし」したい市民や、鎌倉ファンを自認する観光客にとって、観光都市鎌倉のまちづくりに目に見えるかたちで足跡を刻むことができる魅力的な返礼であったことが、「かまくら想いプロジェクト」成功の大きな要因であったと考えている。事実、クラウドファンディングサイトを通じて寄附者から寄せられたコメントには、「鎌倉市のまちづくりに貢献できることに喜びを感じる」「鎌倉が大好きで何度も訪れている」といった言葉が数多く見受けられた。

「自治体による初の取り組み」として、「かまくら想いプロジェクト」は、自治体によるクラウドファンディング活用成功事例として全国の自治体に知られるところとなり、他自治体から、予算措置の方法など具体的な事務手順や必要な体制整備等に係る問合せや視察対応等の依頼が多数あり、他自治体の職員とこれからの自治体経営に関する課題を共有し、意見交換を行う貴重な機会となった。

取り組みを進めていく上での課題

平成26年度は、同じく1口1万円を100人から集めるという枠組みで、街中の要所

に設置する観光案内板（地図）、平成27年度は社寺等の観光名所に設置する、当該名所の説明を記した名所揭示板などの設置に対する寄附を募るプロジェクトを実施した。しかし、いずれの年度も目標額である100万円を達成することができず、寄附金を活用して設置を予定していたものの基数を減らさざるを得なかった。目標額を達成できなかった原因としては、数多くの自治体がクラウドファンディングの活用に取り組むようになり、自治体間競争が発生している中で、特別に寄附者の目を引くような、新鮮味のあるプロジェクトの提案ができなかったことであると考えている。クラウドファンディングの活用に限らず、今後の自治体経営においては、前例踏襲に留まっているようでは新たな成果を生むことはできないということを、身をもって学ぶ機会となった。

市民活動においてもクラウドファンディング

全国で初の公設市民運営として、鎌倉市市民活動センター（通称NPOセンター）が誕生したのは平成10年5月1日にさかのぼる。このような形態でスタートしたのは、活発に活動していた市民活動団体からの提言に市が応えたことが始まりである。その後も多くの市

民活動団体が行政の支援に頼ることなく活動され、今日に至っている。

そのような中、企業と交流を深めていたNPOが、いち早くクラウドファンディングを導入している。NPO法人「鎌倉市市民活動センター運営会議」が立ち上げた「きららカフェ」（鎌倉市生涯学習センター内）は鎌倉市限定のクラウドファンディング「ikumi」を活用した成功事例として挙げられる。「ikumi」とは、鎌倉のまちをよくするためのアイデアを、そのホームページに掲載し、それを支援したいと思う人が寄附を行うことで、目標実現のための資金を集めることができるプロジェクトである。支援者に対しては、提案者が示したリターン（支援の対価となるもの）を与える仕組みとなっている。「ikumi」は、市内で働く若いIT起業家たちが集まって運営しており、クラウドファンディングを活用し、街を盛り上げるノウハウを提供しており、鎌倉の好きな場所を自らの力で盛り上げるために、資金や共感仲間を集めることができる利点がある。現在まで、13個の達成プロジェクトがあり、その達成率は93%にのぼっている。

「きららカフェ」のプロジェクトは、達成後の鎌倉の姿を、「人とコミュニティのハブと

なるスペースが生まれることで、新たなつながりが生まれ、鎌倉のまちがさらに活気づく」と示し寄附金を募ったところ、その協力は金額は、68万8000円となり目標金額を達成した。

集まった寄附金は、設備の充実やホームページ作成に充て、協力者へのリターンとして、「きららカフェ」でのコーヒー券や、東北復興支援の品を用意している。オープン一年半を過ぎた今も、想像以上に人と人、情報がつながり、コミュニティカフェとして日々進



鎌倉の人も、鎌倉に来る人も、気軽に集まれる「きららカフェ」

化している。

今後の取組をこころ

市としては、今後、鎌倉の観光資源に精通している市民やリピーター観光客に対してもアピールできるように、「知られざる鎌倉」の名所旧跡を、QRコード、観光アプリといったICTと連動して紹介する案内施設整備を全面に出したプロジェクトの提案や、一口当たりの寄附額を見直して、より寄附しやすい仕組みの提供などによって、クラウドファンディングの活用事業の安定化に努めていきたいと考えている。

本市には、年間約2300万人の延入込観光客が訪れる。クラウドファンディングを活用することによって、市民、観光客の分け隔てなく、まちづくりに参加することができ、より具体的な形で鎌倉を良くするために支援を求めることができる。今後も、クラウドファンディングについて、よりよい方法を研究するとともに、市内外問わず多くの鎌倉ファンが存在することに感謝しながら、歴史的遺産や文化遺産、豊かな自然、地場産業といった鎌倉の持つさまざまな魅力を発信し、「住んでよかった、訪れてよかった」と思える成熟した観光都市を目指していきたい。

「クラウドファンディング」で 脚光を浴びた関市の伝統産業

関市長（岐阜県）

尾関健治

関市の概要・現在の状況

日本の人口重心地があり、文字どおり日本の中心に位置する岐阜県関市は、山紫水明の豊かな自然にはぐくまれ、市内を流れる清流長良川では一千有余年の歴史をもつ「小瀬鶴飼」が行われるなど、文化や産業が息づく歴史薫るまちである。また、日本一の名刀の産地として古くは鎌倉時代より刀鍛冶が栄え、その伝統は780有余年にわたって脈々と受け継がれ、今なお世界的な刃物の産地として全国的に知られている。

本市は、平成17年の市町村合併から10年が経過したが、市域が大きく広がり、その地形はあたかも鳥が翼を広げて飛び立つ姿を想像させる。産業面においては、地場産業の刃物産業のみならず、近年は、東海北陸自動車道と東海環状自動車道の結節点という交通の利便性を生かし、関テクノハイランドなどの工業団地を中心に自動車関連

産業などの優良企業が数多く進出し、産業構造の高度化・複合化を図ることにより「ものづくり文化都市」として今日の姿がある。

本市は刃物産業が盛んなこともあり、その産業に関連した中小企業が数多く存在する。平成24年経済センサスによると、本市の製造業事業所数は岐阜県内で2番目に多い。その一方で、市町村民所得は県内で12番目であり、事業所が抱える競争の激化、後継者不足などの課題が活性化を阻んでいるように思われる。また、市の中心商店街に目を向けると、郊外型の大型商業施設の進出や商店主の高齢化などによってかつての活気が失われつつあり、市の経済対策は最重要課題と認識している。

市としても、このような閉塞感を打開し、活気あるまちづくりを行っていく上で、市を盛り上げようと日々努力している事業者や市民を応援するため、企業どうしのマッチングおよび市内企業の優れた商品をPR



地方創生・3市広域連携調印式



する企業展「ビジネスプラス展 in Seki」や、市内の優れた工場等を実際に見学、体験できる「関の工場参観日」等の事業を実施している。また、本年夏には、今ある企業の売り上げアップを応援し雇用の増加につなげる中小企業の支援拠点である、関市ビジネスサポートセンター・通称「Seki-Biz」を開設する予定である。

このような状況の中、平成27年11月から事業者の新たなビジネスチャンスの獲得支援として、クラウドファンディングをスタートした。この取り組みは、事業を行うための資金調達を支援するため、インターネットを通じてその事業への賛同者である出資者を募集するもので、近隣の各務原市、美濃加茂市と本市の3市連携で行っているが、複数の自治体が合同で運営するクラウドファンディングは全国初である。

クラウドファンディングの導入にあたって

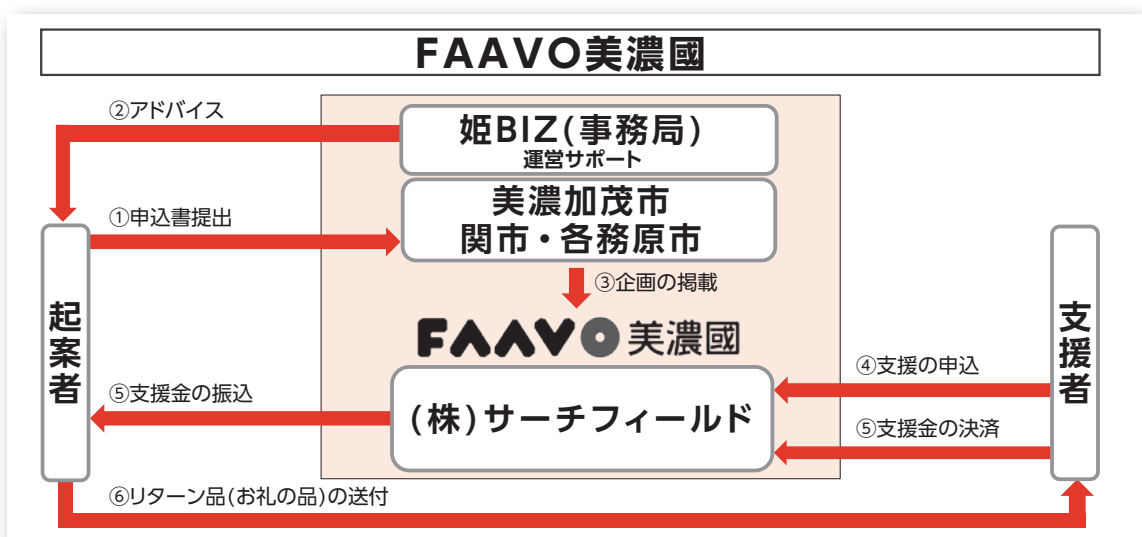
現在国内には、クラウドファンディングサイトを運営する企業が数多く存在しているが、今回は「地域活性化」を絡めたクラウドファンディングという観点から、当該分野において高い実績を誇る「サーチフィールド社」の「FAAVO」システムを採用した。「FAAVO」システムのメリットとして

は、次の点が挙げられる。

新たな事業や活動を起こしたいが、資金に乏しいという事業者にとっては、資金を全国から幅広く資金調達ができる。自治体としては、事業を応援する上で財政的面の負担を最小限に抑えつつ、地域で頑張る事業者を応援でき、さらに「FAAVO美濃國」サイト上でその事業を全国に向けて発信することで、同時に自治体のPR効果にも期待ができる。さらに、本市を含めた3市で関連した事業を行う場合、一般的なクラウドファンディングシステムよりも手数料を抑え、より多くの資金を事業に充てることも可能になる。ただし、クラウドファンディングの制度上、万が一、目標金額に到達できなかった場合は、全く資金を得ることができないという仕組みになっており、事業を応援してもらうためのアピールが重要となる。

具体的な取り組みについて

今回、このクラウドファンディングサイト「FAAVO美濃國」を始めるにあたり、市広報やホームページ掲載による情報発信および各種団体への働きかけを積極的に行いPRに努めた。さらに最初の案件としては、関市らしい事業になることを望んでいたところ、熊本県の阿蘇神社に以前奉納さ



れていた大太刀「蛭丸」を復元したいという構想を市内の若手刀匠の一人が持っている

ことを知り、その資金調達のために本制度を活用することとなった。こうして本市第一弾案件として「蛭丸伝説をもう一度！ 大太刀復元奉納プロジェクト始動！」と題した企画が動き出すこととなった。

その内容は、資金が集まれば「蛭丸」を復元し、阿蘇神社および関市の関鍛冶伝承館にそれぞれ奉納するという壮大なものであり、刃物のまちの第一弾としては喜ばしい事案であった。ただし、目標金額が550万円と高額設定だったこともあり、目標達成については不安も否めなかった。

しかし、実際に本プロジェクトがクラウドファンディングサイト「FAAV O美濃國」に掲載されると、目標金額をわずか5時間で突破した。その後も全国各地から次々と支援が集まり、さらには、同サイトに

あまりに多くのアクセスが集中したことで、システムサーバーがダウンしてしまうほどの盛況ぶりであった。

最終的には、目標金額550万円に対し、8倍以上となる約4512万円の資金が全国約3200人から集まり、事業発起人の予想をはるかに上回る結果であった。

また、あまりの反響から数多くのメディアに取り上げられたことで、関市の名を全国に発信することができた。発起人の刀匠も、取材対応に追われる毎日でも忙な日々を送ったようである。また、本プロジェクトの支援者への返礼として、阿蘇神社と関鍛冶伝承館の2カ所においてそれぞれ古式日本刀鍛錬の公開を行ったところ、両会場とも大勢の支援者でにぎわい、事業に対する関心の高さをあらためて知ることとなった。

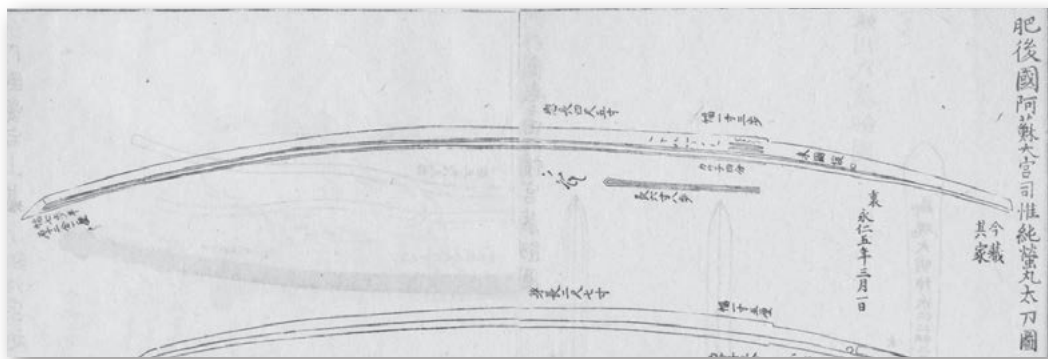
本プロジェクトの成功を通じ、クラウドファンディングは事業者にとって補助金などに頼らない有効な資金調達手段であること、また本市においても、まちのPR手段として大いに効果が期待できるものであることを確認することができた。

今後のまちづくりについて

今後、地方自治体の財政事情がいつそう厳しくなることは容易に推測される。そのような状況においては、いかに財政負担を抑えながら企業や団体に対して効率的に支援できるかが鍵となる。

本プロジェクトを通じ、クラウドファンディングの活用は公的な資金援助を伴わずとも事業者や団体を応援でき、結果として地域全体に活気を取り戻すという観点から、たいへん有意義かつ効果的な手段であるとあらためて実感できた。

そして、現在、本市では、「もっとしあわせ日本一！ 市民とつくる関市のまち創り」に取り組んでいる。まち全体の活気が市民の幸せにつながっていくとの考えのもと、今後もこの制度を最大限効率的に活用し、日本一しあわせなまちを目指していきたいと考えている。



大太刀「蛭丸」

「海」の復権をまちづくりの核に 港湾都市を生かした活性化

瀬戸内国際芸術祭2016の開幕

平成22年に創設され、以後3年ごとに開催されて国内外で評価を高めた現代アートの一大フェスティバル「瀬戸内国際芸術祭2016」(主催・瀬戸内国際芸術祭実行委員会)が、3月20日に開幕した。会場は直島・小豆島をはじめとする瀬戸内海12の離島および、それらの離島への主要玄関口となる高松港(高松市)周辺、宇野港(玉野市)周辺の計14カ所だ。

会期は春会期(3月20日～4月17日)、夏会期(7月18日～9月4日)、秋会期(10月8日～11月6日)の3会期に分かれるが、3会期すべてで会場となるのは8島および高松港周辺・宇野港周辺である。

会場のほとんどは主催者でもある四国側の香川県に属しているが、後に述べるように、特に近代以降の瀬戸内の海上交通は宇野港と

高松港の存在を抜きには語れない。「海の復権」をメインテーマとする瀬戸内国際芸術祭でもそれは同様で、宇野港・高松港と各離島の港、そのほかの小さな港湾が現代アートを通じてネットワーク化されているところに、この芸術祭の命脈の一つがある。

瀬戸内国際芸術祭は作品展示だけでなく、会場ごとに個別のテーマ事業が展開される。玉野市の宇野港周辺では、会期中に宇野港「連絡船の町」プロジェクトの展開、およびJR宇野駅や宇野港を生かした各種のプログラム、イベントを実施していく。3月20日の開幕日には早速、宇野港「連絡船の町」プロジェクトの一環として昨年1年間を掛けて募集した「第1回『撮り船』フォトコンテスト」の表彰式が、宇野港の特設会場において、審査員を務めた椎名誠氏(作家)、織作峰子氏(写真家)の出席の下に行われた(審査員は写真家・大西みつぐ氏を加えた3人)。

さて4月5日に主催者から発表されたデー

タによれば、3月20日～4月2日までの来場者数は、計約12万4000人で、平成25年の前回より約1万7000人増えている。前回は最終的に延べ107万人が来場したので、今回も延べ100万人以上の来場者が期待される。それにしても計108日の会期で、人口が少ない12の離島(数百人から数千人がほとんどで、最大が約3万人の小豆島)に延べ100万人以上の人々が訪れるのだ。おしなべて道が狭く、面積も狭い各離島のにぎわいぶりは、相当なものになるはずだ。

「玉野市・宇野港は第2回目から会場とし



くろだ すすむ
黒田 晋
玉野市長



「瀬戸内国際芸術祭2016」オープニングイベント(宇野港周辺)

て正式参加しました。第1回目は島々(特に主要会場の直島・小豆島)への本州側の玄関口という形での、作品展示を伴わないオプザーバーとして参加させていただいたのですが、岡山駅からJR宇野線で宇野港にいらっしやったお客さまの行列や数の多さには、思わず度肝を抜かれました(笑)」

そう語る黒田晋玉野市長は、宇野港に続き押し寄せる人波を見て、離島や港湾を舞台にしたアートフェスティバルへの現代人の関心の高さ、換言すれば「癒しの空間と体験」を希



「第1回『撮り船』フォトコンテスト」表彰式(宇野港)

求する思いの強さなどを改めて痛感したという。加えて「『海の復権』という瀬戸内国際芸術祭のスローガンに強い共感を覚え、第2回目からの正式参加を決めた」と続ける。瀬戸内国際芸術祭の公式サイトは「海の復権」というテーマについて、大要、次のような説明を行っている。

瀬戸内海では古来、行き交う船が島々に立ち寄り、常に新しい文化や様式を伝え、島々の固有の文化とつながり、伝統的な生活スタイルを醸成してきた。しかし、グローバル化や効率化、均質化の流れの中で島々の人口は減少し、高齢化や活力の低下が進んで島独自の固有性は失われつつある。瀬



白砂青松の砂浜が1kmつづく波川海岸



宇野～高松航路唯一の定期船・四国フェリー

戸内国際芸術祭は、そうした瀬戸内海の島々に活力を取り戻すとともに、瀬戸内海が地球上のすべての地域にとつての「希望の海」となることを目指す――。

港湾都市ならではの活性化の形

「宇野港と高松港は明治43（1910）年から始まった宇高連絡船の発着港として、昭和63年に瀬戸大橋が開通するまで四国への玄関口、本州への玄関口として機能してきました。同時に離島航路もたくさん便数が発着して、近代の瀬戸内文化を形成する軸になっていたという自負と誇りが、地元に生きてきた私たちにはあります。瀬戸内国際芸術祭の



第1回目の瀬戸内国際芸術祭で設置されて以来、毎回進化を加える人気作品「宇野のチヌ」(宇野港)



イタリア人デザイナーの手でJR宇野駅もアート作品化(2016年3月)

『海の復権』というテーマは、私たちのそうした思いにピッタリきます。芸術祭で得られる経済的効果への期待もさることながら、さまざまに閉塞した社会状況においては、再活性化の道を探るための精神的なよりどころにもなり、壮大な夢を抱かせてくれる言葉、理念だと考えています(黒田市長)

宇高連絡船はかつての青函連絡船と同様、海を越えて鉄道をつなぐ鉄道連絡船だった。青函連絡船が青函トンネルの完成で消えたのと同じ昭和63年、宇高連絡船も本四架橋の先陣を切る瀬戸大橋(JR瀬戸大橋線)の開通で、鉄道連絡船としての役割を終えた。以来、青森駅が北海道へ延伸した鉄道路線の「途中駅」になった一方で、宇野駅は四国への中継

駅から「終着駅」になった。

「その先はもうないのが、陸上交通での鉄道の終着駅や道路の終着点です。しかし、鉄道連絡船の発着港の役割は終えても、相変わらず宇野港と高松港は四国フェリーで結ばれています。小豆島や直島などの離島航路も健在です。さらに海は瀬戸内だけでなくその先、大げさにいえば地球全体の海とつながっている。宇高連絡船が消えてもうすぐ30年。人やモノの流れはその間に大きく状況を変えました。私たちが港湾の周辺に生まれ育った人間には世界に開けた海がある。その自明の事実を持つ、いろいろな意味での可能性と夢を、瀬戸内国際芸術祭はわれわれに再認識させてくれたのです(黒田市長)



宇野駅そばの広大な倉庫を活用したアートスペース「駅東創庫」

玉野市

市 政 ル ポ

(岡山県)



瀬戸内の多島美が眺められる駅東創庫に隣接する天然温泉「たまの湯」

瀬戸内国際芸術祭への参加は、玉野市の長年の懸案であった中心市街地の再生および魅力づくりへの動きをも活性化させつつある。玉野市の中心市街地は宇野駅と宇野港、市役所などが集まる宇野港エリア全域。玉野市では平成24年度から「玉野市中心市街地活性化計画（都市再整備計画）」に基づく中心市街地の再整備を本格化させているが、同年に瀬戸内国際芸術祭に正式参加するようになったことで、中心市街地への現代アートの設置・保存が進むようになった（地元のゴミや廃材を使った作品『宇野のチヌ』は平成22年に設置）。また港に面した建物の外壁（ビルボード）には写真作品を掲示し、道行く人の目を引いている（今年3月までは写真家・荒木経惟氏の作

品、4月から「撮り船（とりぶね）フォトコンテスト」の入賞作品を掲示）。

さらに今回の瀬戸内芸術祭期間中は、金工作家が作ったアートレンタルサイクル（放置自転車車をアート化）を港で貸し出すなど、刺激のかつ遊び心に満ちた試みも行われている。

民間事業者も芸術祭を契機に、活発な動きを見せ始めた。宇野港に面した駅東地区の広大な旧国鉄用地（5.1ha）の隣接地に、第1回目となる瀬戸内国際芸術祭開催の年に設置された「駅東創庫」は象徴的な存在だ。空き倉庫を活用し、現代アートの作家たちにアトリエとして格安に貸し出している。駅東創庫には約10名の作家たちがアトリエを構え、公開日にはアート好きな人々が集い、旅行者にも新名所として認識されつつある。

第2回目となる瀬戸内国際芸術祭が開催された平成25年3月には、日帰り天然温泉施設「たまの湯」が旧国鉄用地に開業した。港に直面した立地条件を活用し、絶景の温泉や地魚などのグルメを特徴とする癒し空間を現出させることにより、芸術祭などで宇野港を訪れる人々を引きつけようとのコンセプトで成功を収めつつある。

さらに中心市街地には、地元食材や港まち特有の癒しを感じさせる環境を活用したコンセプトの飲食店の進出などが目立ち始めている。瀬戸内国際芸術祭で再認識された「玉野の宝物」が少しずつ、新たな活性化の種として具現化されつつあるといえるだろう。

図書館移転と病院再生で街なか活性化

少子高齢化や経済的な要因などによる人口構造の変化は、全国の大都市に多くの共通課題を生み出した。大きな課題の一つである中心市街地の空洞化現象は、決定打の見つかない問題であるが、玉野市では瀬戸内国際芸術祭の好影響も取り入れるような形で、前述のように活気を取り戻しつつある。同様に人口構造の変化とともに地方都市を悩ませている問題の一つに、図書館などの公共施設や、公共病院（市民病院）などの再整備問題がある。玉野市も現在、市立図書館および中央公民



ショッピングモール「メルカ」内に設置された「たまのミュージアム」



造船のまち玉野では進水式も身近なイベント

館の移転・整備計画と市民病院の経営改善問題が重要な懸案となっている。議論百出の状況がある一方で、だが黒田市長はいずれの問題にも明確な方向性を打ち出し、粘り強く着実に推進しようとしている。

「玉野市で

しています」

(黒田市長)

この方式で事業を実施すれば、市の整備にかかる費用は6億円程度で済む。それだけでなく、郊外への大型ショッピングモールの乱立などで売り上げが低下しつつある中心市街

地の商業施設の活性化、新たな人の流れが生まれることによる中心市街地全体の活性化にも寄与することが期待されている。

「公共図書館や公民館の利用率は例外を除けばかなり低いのが実情です。そのことを問題視する人も少なくありませんが、鉄道駅と旅客船の発着港に近い中心市街地の商業施設にそれらの施設を集約することは、かなりのメリットがあると考えています。指定管理者については図書館流通センターなどの共同企業体（TRC玉野）で決定していますが、図書館・公民館本来の機能に加え、私は老若男女が集える交流の場として運営されることを期待しています。世代を超えた『井戸端』のような場所になればいいと思っています」(黒田市長)



話題の人気Sea級グルメ「たまの温玉めし」

かつて全国の町内にあった井戸の周囲（井戸端）は、住民の情報交換の場だった。現代はそんな「場」が極端に減り、特に高齢者の集う場が失われつつある。黒田市長は新たな図書館・中央公民館の一体的施設に、そうした機能を加えたいと力説する。

「市民病院もそうです。岡山県は全体的に高度医療を提供できる大病院、総合病院などが非常に多い。玉野市は救急車で30分圏内に高度急性期病院に行ける立地にあります。そして市民病院の役割は、機能的にも精神的にも高度医療を提供できる病院とかけ離れた医との間をつなぐ存在であるべきだと考えます。市民が気楽に訪ねられる気さくな場でもあるべきで、高齢者が溜まりたかつたら、むしろ溜まればいいと思っていますのです（笑）」

は市立図書館と中央公民館が、中心市街地の一角に建つ総合文化センターに入っています。図書館は利用率の低さが問題視され、総合文化センターの建物自体も老朽化に伴う耐震化問題、さらには使い勝手の問題などがありました。新築すれば手っ取り早いわけですが、それには数十億円単位の予算が掛かります。そんな中、市役所に隣接する商業施設《メルカ》の所有者から公共施設の移転・整備を条件に、商業施設の2Fフロアーの一部の無償譲渡の話が持ち上がりました。市ではそのスペースに図書館と中央公民館を一体的に集約化し、指定管理者制度を活用して運営の効率化、利用状況の大幅な改善を図ろうと



玉野市を象徴する大イベント「たまの・港フェスティバル」(玉野市のイメージキャラクター・ののちゃん和日本丸)

また「海の復権」という意味では、玉野市が開始した「連絡船の町プロジェクト」の今後楽しみだ。世界中の連絡船にまつわるアーカイブ情報や新情報を収集することのだが、その蓄積されていく記録やエピソードの数々は、まさに港湾都市・玉野ならではの文化的業績になることが予測される。それらが再整備された新図書館において、一つのコーナーを形



市民の足となっている「シーバス」(一律100円)と「シータク」(一律200円)

陸の船が港をつなぐ玉野市街

瀬戸内航路の主要発着港・宇野港を持つ玉野市は造船産業の集積地でもある。高度経済

(黒田市長)

玉野市ではそうしたコンセプトに合致した運営が可能な徳島市の医療法人と、職員の身分問題なども考慮した上で「玉野市における地域医療改革のための包括協定」を結んだ。それは「市民に安定した医療を遅滞なく提供することは、行政の優先順位としては最上位にあるテーマの一つ」(黒田市長)との認識からであり、玉野市は包括協定という形で市民病院の早期整備、再スタート(平成28年4月1日)の道を決断したのだ。

平成29年4月の開館を予定している図書館・中央公民館の運営とともに、玉野市民病院の今後が注目される。

成長時代に比べれば規模は縮小したものの、今も三井造船など造船関連企業が集まるモノづくりのまちであることに変わりはないが、市内にはなぜか造船を学べる学校がなかった。そこで黒田市長は、「市立玉野商業高校に造船・機械系の学科の増設をすることを視野に入れていく」という。「三井造船など地元企業の若手人材不足や、高校自体の競争力を高める意味でも造船・機械系の学科増設は意味があると考えています」。まずは、市内の高校での製造業のキャリア教育に力を入れることを目的に、市内高校の1年次の授業から入門編の「ものづくり体験塾」を取り入れるとともに、2年次には選択制で製造業のインターンシップを実施していく予定だ。この取り組みにより、地元への就職希望者数や定住人口の増加が期待される。これもあり、モノづくりのまちとしての人材育成はこれもまた「海の復権」の一環といえるだろう。

成する日が待ち遠しく感じられる。

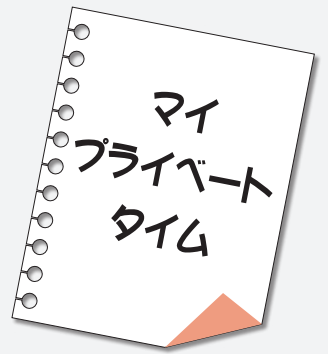
ところで玉野市内には現在、乗車料金100円のシーバス(コミュニティバス)とシータク(乗合タクシー)(シータクについては、高齢者と若年層以外は乗車料金200円)が運行され、車を運転しないあらゆる世代の人々の便利な足になっている。そのシーバスとシータクの乗り場マップや運行ルート図を見ていたら、瀬戸内国際芸術祭公式パンフレット掲載の、宇野港・高松港からの各離島会場へのアクセス図と雰囲気が似ていることに気づいた。公共施設や商業施設、病院などは港で、シーバス・シータクという「陸の船」たちが港々をネットワーク化している。「海が常に市民の生活とともにある玉野市」(黒田市長)のDNAは、街なかにもさりげなく伝えられているようだ。

(取材・文 遠藤 隆/取材日平成28年3月1日)

海峡と歴史のまち 下関

な か お と も あ き
下関市長(山口県) 中尾友昭

Tomoaki Nakao



海峡のまちに住む

下関市は、本州の最西端に位置し、三方が海に開かれた自然と文化に恵まれた海峡と歴史のまちです。

市長執務室からは、本市のシンボルである関門海峡を間近に眺めることができ、対岸には、北九州市の門司港レトロ地区があり、最近では、両市とも夜の景観に力を入れています。

対岸の北九州まで一番近いところは、約600m、初めてご覧になった方は、川と間違えることも多いようです。

この海峡は、わが国の歴史の十字路口でもあります。今から遡ること831年前の



火の山公園から見下ろす関門海峡

1185年、この海峡の壇ノ浦沖で源平最後の戦いが、404年前の1612年には、巖流島で武蔵・小次郎の決闘が行われました。江戸時代には、北前船最大の寄港地として大阪と並ぶにぎわいを見せ、幕末には、高杉晋作率いる奇兵隊が活躍しました。

その後、大陸への玄関口として繁栄し、さらに明治・大正・昭和と捕鯨のまち日本一としても栄え、昭和40年代には、魚市場の水揚げ高・日本一となりました。

また本市は、わが国の重要拠点港湾です。韓国、中国への国際定期フェリーやコンテナ船、アフリカへの中古自動車輸出基地であり、海上自衛隊や南極海の鯨調査船団の入港地でもあります。

その他にも、エメラルドグリーンの海に浮かぶ角島大橋や、河畔に無数の幻想的な光を映し出すゲンジボタルなど、自慢すべき地域資源をたくさん有しています。

夢は長靴をはいた税理士だった

私は、地元の商業高校を卒業して魚市場に就職しました。深夜1時からの荷役作業で体を鍛え、ふく(下関では、「ふぐ」のことを「ふく」という)のセリ人で心を鍛え、漁業者との付き合いで酒を鍛えました。

体が丈夫で心が折れず、酒に強いというのは、市長の基礎力3要素だと思っています。ただし、この3要素だけでは市長にな



「死ぬまでに行きたい! 世界の絶景」に選ばれた「角島大橋」

れず、ほかの市長さんと同じく勝負は人間力だと実感しています。

魚市場に勤めていたころ、将来は魚市場のサービスとして、零細漁業生産者の経営・税務のアドバイザーになることを夢見ていました。深夜作業の合間に税理士試験の勉強に取り組み、25年の歳月をかけて税理士資格を取得しました。資格を取得するまでの間、魚市場役員、市議会議員、県議会議員を経て、市長には、最初の選挙で落選という挫折を味わいながら、再チャレンジして、現在2期目を迎えています。

税理士の方は、事務所は立ち上げたものの、夢はまだ道半ばです。市長就任後、私自身が下関市役所の簿記学校の校長とな



小学生との「ふく引き教室」で「ふくさし実演」をする筆者

「ふくさし講習会」を行う等、包丁一本で観光振興にも貢献しています。

また、カラオケが好きで、十八番は北島三郎の歌です。特に海の歌は、魚市場で仕事をしてきたので海の男の気持ちがかかります。宴席などで、人が大勢いる時は、音量をあげて北島三郎を、女性が多く私の歌を聞いてあ

り、1級資格を持つ職員とチームを作り、市役所全体の簿記資格取得に努めています。現在では、約3000人の職員のうち、約20%の職員が資格を取得し、自治体ではダントツの日本一です。

趣味というほどのものではありませんが、妻と一緒に家庭菜園を楽しんだり、年に数回の軽登山と温泉に出掛けたり、簿記・会計学の研究に取り組んでいます。それらに加え、私は、全国で唯一、市長でふく処理の免許を持っていると自負しており、下関ふくの伝道師として頑張っています。職員には、あらゆる機会を通じて、「ふくさし」作りを伝授し、さまざまなイベントでの「ふくさし実演」や、下関にお越し

たいただいたお客さまに

げようという優しい雰囲気があるときは、五木ひろしの「山河」を熱唱します。

カラオケを歌いながら、政治家として、名曲の歌詞に恥じない活動を継続しているか、常に自問自答しながら毎日を過ごしています。

二度とない人生だから

私の座右の銘は「継続は力なり」です。今までさまざまな取り組みをこの言葉で実現してきました。継続すれば必ず力になる。力になっていなければ、まだ継続が足りないのだと思っています。

坂村真民氏の「二度とない人生だから」の詩は、心の支えです。稲盛和夫氏の「人生の目的」の言葉も私を鼓舞します。この2人のほかにも、著名な方の言葉を時折引用させていただき、就任以来7年間、毎朝「市長通信」として1000字程度のメッセージを職員に送信しています。この市長通信は、生活の一部になっており職員と一緒に仕事をしているという私からのメッセージであり、心の健康に大きく貢献しています。

健康法は、規則正しい生活をする事、毎日のジョギングやラジオ体操、妻の手作り弁当などです。自分自身をさらに鍛えるため、昨年は人生



「下関海響マラソン2015」のスタート風景

初の「下関海響マラソン」フルマラソンに挑戦しました。残念ながら30km地点でタイムオーバーとなりましたが、今年も再挑戦します。

その他に大切な言葉として、私は、「おい、あ、く、ま」の5文字、つまり「怒るな、威張るな、焦るな、腐るな、負けるな」を心掛けています。特に、「怒るな、威張るな」の2つに気を付けています。心掛けるべきは威張ることではなく、多くの人々のおかげで大きな仕事をさせていただいていると、感謝することです。そして最後の「負けるな」は、他人への挑戦の意味もありますが、それ以上に自分に負けないことが大切だと考えています。

これからも、二度とない人生を悔いのないように、私のモットーである「笑顔・元氣・思いやり。今日も市民のために、がんばろう!」を常に心掛けて、わが故郷・下関の発展のために邁進していきます。

魅力増進型防災 日常の魅力増進施策で防災力を高める(第1回)

跡見学園女子大学教授

鍵屋 一

次への備えが大切に

今年の3月11日、東日本大震災は5年の節目を迎えた。避難者は今なお約17万4000人に上り(平成28年2月12日、復興庁調べ)、しかも福島県の原因事故地域を中心に、帰還



高台造成が続く陸前高田市の今泉地区(平成28年3月25日 鍵屋撮影)

のあてのない方々が多数いる。住宅の確保にいたっては、高台移転は30%、災害公営住宅は47%の完成率だ。

被災地の、ある消防団員は「今も消防団員は毎日、目視で行方不明者を探している。毎月11日の月命日には消防団による一斉搜索をしている」と話してくれた。決して「東日本大震災『から』5年が過ぎた」のではない。

全国の自治体は、引き続き被災地に思いを寄せて復興を支援するとともに、次の大災害への備えをしつかりと進めなければならぬ、と改めて痛感する。

「新しい東北」の提言

平成24年3月に設置された政府の復興推進委員会は、「新しい東北」の創造について調査・審議を開始した。

委員会は、「問題解決の鍵は現場にある」との認識に立ち、委員による現地調査等を通じて、既に地域に芽生えている先進事例の掘り起こしを行った。それとともに、被災地をよく知る各分野の専門家を集めた懇談会を設

け、専門的見地から検討を行い、平成26年4月に「新しい東北」の目指すべき目標像について提言を行った。

「新しい東北」の創造とは何だろうか。報告書では次のように述べている。

●復興を単なる原状復帰にとどめるのではな



陸前高田市役所のプレハブ仮庁舎(平成28年3月25日 鍵屋撮影)



く、これを契機として、日本全国の地域社会が抱える課題（人口減少、高齢化、産業の空洞化等）を解決。わが国や世界のモデルとなる「創造と可能性のある未来社会」としての「新しい東北」を創造。

●地域社会の将来像として、5つの社会に関する目標像を取りまとめ。

（参考）「新しい東北」の5つの社会

- ①元気で健やかな子どもの成長を見守る安心な社会
- ②「高齢者標準」による活力ある超高齢社会
- ③持続可能なエネルギー社会（自律・分散型エネルギー社会）
- ④頑健で高い回復力を持った社会基盤（システム）の導入で先進する社会
- ⑤高い発信力を持った地域資源を活用する社会

5つの社会像と防災

復興推進委員会が被災地の現場から紡ぎ出した「5つの社会像」は、例示を踏まえて見ると、すべて防災力の強化と密接な関係がある。

①元気で健やかな子どもの成長を見守る安心な社会

報告書に例示された「身体運動能力、学力、たくましく生き抜く力、共に支えあう力、創造性、挑戦性」は、災害時に子どもが困難を乗り越える力でもある。防災教育は、このような力を育成する上で大きな効果があるはずだ。

②「高齢者標準」による活力ある超高齢社会

例示された「外出したくなるようなコミュニティ」や「高齢者が元気で地域社会に参加し、自立的、快活に暮らし続けられる『生涯現役型社会』の実現」は、災害時要配慮者になる人を減らし、むしろ支援者を増やす地域社会の姿である。

「心身が弱った場合にも安心して暮らすことの出来るITを活用した次世代型の地域医療・介護・予防等の体制の構築」は、災害後の安否確認、医療福祉サービスの継続と密接に関わる。

③持続可能なエネルギー社会（自律・分散型エネルギー社会）

例示された「低炭素・省エネルギー型で、分散型エネルギーシステムを備えた地域社会の構築」や「クリーンテクノロジーに関する先進的な研究開発、実証、関連産業の集積等、一連の経済効果が被災地に循環する環境を整備」は、災害時のエネルギー確保を容易にし、経済効果が高まることで災害からの回復力が向上する。

④頑健で高い回復力を持った社会基盤（システム）の導入で先進する社会

例示された「危機に直面した際に、致命的な被害を回避し、より迅速な回復を図る、安全に対する総合的な対策を先進的に導入した社会を構築」は、まさに防災対策そのものと言ってよい。

⑤高い発信力を持った地域資源を活用する社会

例示された「地域資源の潜在的価値の発掘・認識、価値の維持・向上、市場への売込により、独自に富を創出し、持続的に発展する社会を構築」「生産者と消費者との相互交流の中で新しい商品価値を共に創造する『価値共創ビジネス』を推進」「地域資源の強化と地域経済の活性化との間に『好循環』を形成」は、地域住民が地域価値を自ら創造することにより地域活性化を促すとともに、地域外住民とのつながりをつくり、経済力を高める。これらは、住民の誇り、つながり、豊かさを向上させ、災害時の対応力、回復力の強化につながる。

すなわち、5つの社会像は、近未来の「良き地域社会」の姿であるとともに、「防災力の高い地域社会」の姿でもある。矢守克也京都大学教授は「防災にだけ強い地域はない、防災に強い地域があるだけだ」と述べているが、まさにこのことを示している。

防災意識と正常化の偏見

一般に、人の防災意識は大災害後には一時的に高まるものの、年を追って弱まっていく。その理由はメディアへの露出の減少などさまざまであるが、根本となっているのは「正常化の偏見」である。人は自分にとって都合の悪いことは、無視するか過小評価する傾向があり、これを正常化の偏見という。

災害は、もちろん誰にとっても都合の悪い

Risk Management



大津浪記念碑「高き住居は見孫の和楽、想え惨禍の大津浪、此処より下に家を建てな」
出典:平成27年防災白書

防災の目的は、災害に備え、対応力を高めることにより、人命、財産を守り、生活や産業の一時の落ち込みを減らし、早期復旧復興を図ることである。すなわち、災害があっても「現状維持」できることが目標だ。

このため、過去に大被害を受けた先人たちは、地震や津波、火山災害の教訓を石碑や絵画、物語で伝承しようとした。例えば、岩手県宮古市重茂姉吉地区では、昭和三陸地震（昭和8年）の津波被害の教訓を刻んだ石碑（大津浪記念碑）が建てられており、「此処より下に家を建てな」との文字が刻まれている。この石碑より高い場所に住居を構えていた住民は、東日本大震災のとき津波による建物被害を受けなかった。

しかし、多くの場合、後世の人々はこれを軽んじ、あるいは無視してきた。そして、同じ地域で同じような被害を繰り返して受けてきたのである。

魅力増進型防災とは

防災の目的は、災害に備え、対応力を高めることにより、人命、財産を守り、生活や産業の一時の落ち込みを減らし、早期復旧復興を図ることである。すなわち、災害があっても「現状維持」できることが目標だ。

このため、過去に大被害を受けた先人たちは、地震や津波、火山災害の教訓を石碑や絵画、物語で伝承しようとした。例えば、岩手県宮古市重茂姉吉地区では、昭和三陸地震（昭和8年）の津波被害の教訓を刻んだ石碑（大津浪記念碑）が建てられており、「此処より下に家を建てな」との文字が刻まれている。この石碑より高い場所に住居を構えていた住民は、東日本大震災のとき津波による建物被害を受けなかった。

魅力増進型防災とは、魅力を増進させることで、災害発生時の被害を減らし、早期に復旧できることを目指す防災である。

魅力増進型防災の提案である。

このため、防災が住民の意識に根付き、次の災害被害を軽減するには、正常化の偏見を覆す手法が求められる。それには、住民にとって都合の悪い災害だけを考えるのではなく、逆に魅力を高めること、楽しいこと、都合の良いことを考えながら、防災力を高める手法が有効なはずである。これが「魅力増進型防災」の提案である。

このため、防災が住民の意識に根付き、次の災害被害を軽減するには、正常化の偏見を覆す手法が求められる。それには、住民にとって都合の悪い災害だけを考えるのではなく、逆に魅力を高めること、楽しいこと、都合の良いことを考えながら、防災力を高める手法が有効なはずである。これが「魅力増進型防災」の提案である。

このため、防災が住民の意識に根付き、次の災害被害を軽減するには、正常化の偏見を覆す手法が求められる。それには、住民にとって都合の悪い災害だけを考えるのではなく、逆に魅力を高めること、楽しいこと、都合の良いことを考えながら、防災力を高める手法が有効なはずである。これが「魅力増進型防災」の提案である。

要素を埋め込むのである。

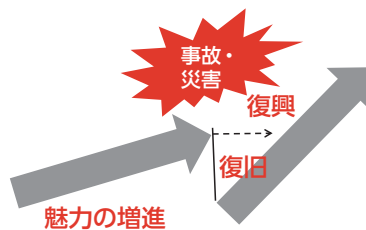
例えば、ブロック塀を生垣に変える事業は、緑化を進め、良好な景観、防犯、近隣コミュニケーションに役立つ。同時に、災害時のブロック塀倒壊を防ぐことで、人命を守り、道路閉塞を防止して、消火

筆者プロフィール

鍵屋 一（かぎやはじめ）

1956年秋田県男鹿市生まれ。早稲田大学法学部卒業。板橋区防災課長、板橋福祉事務所長、福祉部長、危機管理担当部長（兼務）、議会事務局長等を経て2015年3月退職。京都大学博士（情報学）。2015年4月跡見学園女子大学観光コミュニケーション学部教授。法政大学大学院・名古屋大学大学院兼任講師。内閣府「災害時要援護者の避難支援に関する検討会委員」など政府委員。内閣官房地域活性化伝道師、NPO法人東京いのちのポータルサイト副理事長など。著書に『図解よくわかる自治体の防災・危機管理のしくみ』『福祉施設の事業継続計画（BCP）作成ガイド』など

魅力増進型防災の概念



- ◎魅力増進への継続的取り組み
- ◎生活の質の低下を最小に、早期に復旧復興を進める

⇒両方を実現する防災への取り組み

出典：鍵屋作成

や救助活動をしやすいとする。このように、日常の魅力増進施策の中に防災の要素を入れ込んだ事業を実施するのが「魅力増進型防災」なのである。

わが

市民協働×リノベーションで パワーアップする まちの魅力発信

笑顔で暮らせるまち

坂井市は、平成18年3月20日に坂井郡の三国町・丸岡町・春江町・坂井町の4町が合併して誕生し、本年度で市制10周年を迎えました。

市内には、県を代表する国指定名勝「東尋坊」や、北前船交易による繁栄の面影が町並みに残る

「三国湊」、1576年に建造された天守閣を持つ「丸岡城」など、多くの観光名所を有しています。



女優の竹下景子さんも出席した三国湊町家PROJECTグランドオープンセレモニー

また、市の南部には九頭竜川が、東部には竹田川が流れ、その豊かな水の恵みにより市内では特Aランクのコシヒカリやアキサカリ、高い食味値を

誇る特別栽培米「花あかり」の栽培が盛んに行われています。

一方、近年では「住みよいまち」としての注目も高まっています。特に東洋経済新報社の調査による、全国の市を対象とした「全国住みよさランキング」では、ここ4年連続でトップ5に入るなど、高い評価をいただいています。市のキャッチフレーズ「笑顔で暮らせるまち」は、まさにそんな坂井市の暮らしやすさを伝えるためのフレーズとなっています。

市民の力で、丸岡城を国宝に！

本市では、この10年、新しいまちづくりの方向を協働によるまちづくりと定め、住民主体の組織「まちづくり協議会」を軸に、地域コミュニティの醸成と地域づくり

活動を進めてきました。

また、その拠点として平成27年度からは、各地区にあったすべての公民館がコミュニティセンターとして生まれ変わり、さらなる協働によるまちづくりが進んでいます。

こうした中、市内ではこの春、市民の力により国宝化への機運を盛り上げる「丸岡城天守を国宝にする市民の会」が発足。

行政や議会、企業もバックアップに動くなど、市民による活動がまちづくりの輪を広げています。

リノベーションで伝える まちの魅力

本年、地域の思いが詰まった2つのリノベーション事業が完成し、これまでの観光地に加え、新しいまちの魅力が誕生します。まず、3月に竣工したのが「三



竹田農山村交流センター「ちくちくほんぼん」(奥の建物)。ネーミングは、竹田の竹(ちく)と、ほん(子ども)にちなんだもの

國湊町家PROJECT」。江戸時代の北前船交易により栄華を誇った町並みを整備するとともに、このまちづくりに一緒に取り組んでくれる事業者を全国から募集。アレックス・カー氏監修によるゲストハウスのほか、蔵を改修したフレンチデリショップやアメリカンアンティークを扱う店などが誕生し、休日には若い女性客や2人連れの観光客も目立つようになりました。また、通りの中心には町家を利用したミニミュージアムと公園もオープンしています。

一方、市の山あいにある竹田地

区では、山々に囲まれた美しい自然の中、旧小学校を改修した交流体験型の宿泊施設「ちくちくほんぼん」が本年7月にこちらもオープン。全国からの修学旅行や合宿、企業研修の受け入れをスタートします。

広がる交流 特別区全国連携プロジェクト

坂井市版まち・ひと・しごと総合戦略の施策の一つに、地方との共生を掲げる「特別区(東京23区)全国連携プロジェクト」に積極的に取り組んでいる品川区との連携があります。地方創生で問われる東京や大都市圏との「格差」の問題には、対峙^{たいじ}ではなく、「共創」に地域活性化の機会点を求めています。

連携に至った背景には、空路での交通アクセスの良さや産業の集積のほかに、東海道および北前船航路の要衝としてそれぞれ発展してきた文化の共通点や、下町人情の残る品川区の風土に本市と相容れるものがあったことが挙げられます。こうしたことは、市民が交流する上で大切な要素だと考えるからです。

現在、品川区民の皆さんには、

本市を知っていただくためのイベント開催などの事業を、品川区からは本市の教育制度に対する視察をいただいております。本年度もより一層、交流の輪を広げていきたいと考えています。

また、広域連携の面では平成27年、城をテーマにした弘前市との交流も生まれています。両市には、現在国内に12城しかない江戸時代前からの天守閣があり、弘前さくらまつりや、本市が首都圏で主催するインバウンドへの情報発信イベントなどで連携を計画しています。

全国シティプロモーションサミットにご来場を

総合戦略は、産業振興や住環境の整備、生活関連サービスの充実などにより、地方の成長力の確保を目指すものです。

しかし、その目的を達成するためには、人々の地域への理解と愛着に加え、市内外の方々や企業などの団体に、成果によって高まった魅力に目を向けてもらうためのシティプロモーションが必要となります。

本年、本市は、その全国のシ

ティプロモーションに携わる自治体の職員が一堂に会し、情報交換や共有を図る「全国シティプロモーションサミット」の開催地となりました。

これまで、平成25年尼崎市(関西)、同26年相模原市(関東)、同27年弘前市(東北)と開催されてきた大会で、本年は北陸の本市を会場に第4回の大会となります。

プロフィール

- ◆ 面積 209.67km²
- ◆ 人口 9万2954人
- ◆ 世帯数 3万806世帯

〔将来都市像〕輝く未来へ・・・
みんなでつくる希望の都市(まち)

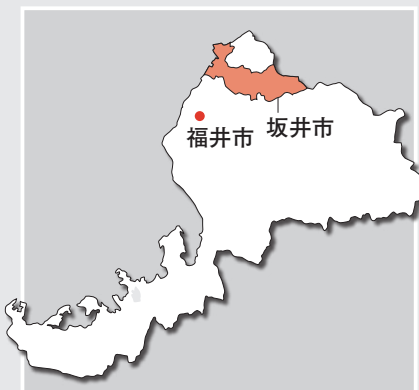
〔まちの特徴〕豊かな自然環境、輝かしい歴史・伝統文化、恵まれた産業基盤を生かしながら発展してきたまち

〔市町村合併〕平成18年3月20日 三国町・丸岡町・春江町・坂井町の4町合併

〔特産品〕越前がに、コシヒカリ、越



坂井市長
坂本憲男



テーマを「シティプロモーションで加速する地方創生」とし、品川区との共催で開催します。
自治体のマーケティングを学んでいただくとともに、本文で紹介した観光地やプロジェクトをご覧いただく機会です。ぜひとも、地方創生やシティプロモーションにかかわる皆さまのご来場をお待ちしています。

前おろしそば、花らっきよ、竹田の揚げ、もみわかめ、越前織、浴衣帯
〔観光〕東尋坊、丸岡城、三国湊の町並み、ゆりの里公園、竹田の里

〔イベント〕全国シティプロモーションサミット/開催日:10月26日(水)27日(木)、会場:ハートピア春江、三国観光ホテル、対象:市区町村職員、地方議会議員 ※開催概要・申し込みは坂井市ホームページ参照(参加無料)

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

海と緑と人がともに歩む 元気いっぱいいなまちづくり

はじめに

勝浦市は千葉県の房総半島の南東部に位置し、東京から特急列車で90分の距離に位置しています。

四方を海と山の豊かな自然に囲まれ、古くから漁業・農業・観光のまちとして栄え、現在、初カッオ



日本の渚100選にも選ばれた守谷海岸

の水揚げ量は全国有数です。また、東洋一の規模を持つ海中展望塔、日本の渚100選に選ばれた海水浴場など観光資源も豊富です。さらに、平成27年の「B-1グランプリ」でゴールドグランプリを獲得したまちおこし団体「熱血!!勝浦タンタンメン船団」の活躍により人気急上昇の「勝浦タンタンメン」や、今や本市の代名詞ともいえるイベント「かつうらビッグひな祭り」や「勝浦港カッオまつり」をはじめとする年間を通した多彩なイベントの開催により、観光地としての魅力を高めています。

一方で市政に目を向けますと、昭和33年の市制施行時の約3万人をピークに人口減少が続ぎ、現在は約1万9000人にまで減り続けています。少子化や若者の転出などが地域経済を逼迫ひっぴくさせるなど

負のスパイラルを生み、今後とも一層の人口減少と少子高齢化が見込まれます。

このような中、人口減少と地域経済縮小の克服を図るため、平成27年10月に「勝浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。この戦略を基に本市を元気にする取り組みを、市が一丸となり進めてまいります。

産業振興・企業誘致・就業支援による働く場の確保

働く場がないことが若者の転出につながる大きな要因となっており、喫緊の重要な課題が「雇用の創出」です。市では、地場産業の強化をはじめ、企業誘致、就業支援などにより、雇用の場の確保に努めてまいります。

まず、地場産業である農業や漁

業に関しては、新規就農漁業者への支援など後継者の育成やマダロ・キンメダイなどの水産物のブランド化、遊休農地を活用した農産物の開発などを通して、地域産業の振興に取り組んでいきます。

また、市の中心にある商店街には空き店舗が少なくありません。そこで、空き店舗を利用して、開業を希望する方々が活用しやすい体制を整え、商店街の活性化を狙います。

企業誘致に関しては、市の地形上平坦な土地が少なく、用地の確保や開発が難しい中、平成13年に閉園になったレジャー施設跡地を利用しての宿泊型リゾート施設の開発が民間主導で進められております。そのほかにも、統合に伴い空き校舎となる学校の跡地を活用しての企業誘致も検討しております。

さらに、自然の豊かさや首都圏への好アクセスといった市の強みを生かしIT関連企業やサテライトオフィスの誘致にも力を入れていきます。

観光・交流、移住・定住

本市は海と緑の美しい自然に加え、歴史ある名所、年間を通じたさまざまなイベントなど多くの観光資源に恵まれており、年間約110万人の方々をお迎えするなど観光地としても知名度を高めています。

さらに、一昨年12月に開館し、県の建築文化賞優秀賞にも輝いた市芸術文化交流センターでイベントを開催するなど、有効利用を図り、交流人口の拡大を目指すとともに、移住・定住につなげていくための体制を整えます。

今後は、観光案内所を軸に観光情報の整理を行うとともに、動画配信などのPR活動に力を入れ、さまざまな情報を広く発信していきます。また、東京オリンピックを4年後に控え、

全国的にも訪日外国人客数が増える中、外国人旅行者に対応した情報発信体制を確立してまいります。また、400年余り続く歴史ある朝市や各種イベントのリニューアルを検討し、観光客誘致を推



徳島県勝浦町より7000体の雛人形を里子として譲り受け始まった「かつうらビッグひな祭り」

進していきます。

移住・定住策としては、田舎暮らし体験や、若者の定住を促進するための奨励金の交付、さらに単身者向けアパートなどをファミリー向けに改装した際に、アパート経営者に対しての補助などの支援を行います。

地域交流・地域振興の促進

市民のまちづくりへの参加意識の向上、健康寿命の延伸、地域振興拠点の整備などにより、市民が主体となり、子どもから高齢者まで心身ともに健やかに暮らせる環境を整え、併せて地域交流の活性化を図ります。また、本市にある国際武道大学と連携した各種スポーツ教室の開催により健康づくりを推進するほか、友好都市であ

る西東京市、全国勝浦ネットワークの徳島県勝浦町、和歌山県那智勝浦町ともなお一層の産業・文化交流の推進を図ってまいります。また、道の駅の整備を計画し、地域住民の交流はもとより、生活利便性の向上や雇用の創出にもつなげていきます。

子育て・教育環境の向上と充実

子育て世代のライフスタイルの

プロフィール

- ◆ 面積 93・96 km²
- ◆ 人口 1万9258人
- ◆ 世帯数 8980世帯

〔将来都市像〕海と緑と人がともに歩むまち「元気いっぱいかつうら」。

〔まちの特徴〕海と山の豊かな自然が織りなす風光明媚な景勝地。漁業・農業・観光のまち

〔特産品〕カツオ、キンメダイ、イセ



勝浦市長
猿田寿男



エビ、アワビ、勝浦タンタンメン、勝運カツ、地酒、米、房総なるかポーク、タケノコ、キウイフルーツ

〔観光〕勝浦朝市、勝浦海中公園、鶴原理想郷、八幡岬公園、官軍塚、花野辺の里、勝浦漁港

〔イベント〕かつうらビッグひな祭り、勝浦港カツオまつり、かつうら若潮まつり花火大会、勝浦大漁まつり、かつうら魅力市、勝浦鳴海ロードレース大会

変化や子育てに係るニーズに対応し、子どもを産み育てる世代の希望を実現するために、婚活の支援、不妊治療への助成、オムツ等子育て必需品の助成、第3子以降の保育料の軽減など、妊娠から出産、また産後にかけても切れ目ない支援を充実させます。また、幼保連携型認定こども園の整備や子どもによるまちづくり事業などを通して、子どもたちの教育・生活環境の充実も目指します。

※ 面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「平成27年国勢調査」による。

大金星のまち、とよあけへ

桶狭間の戦いがあった 歴史のまち

豊明市は名古屋市の南東に隣接するベッドタウンです。1560年（永禄3年）、織田信長が今川義元率いる2万5000人の大軍をわずか3000人の兵力で破り、



桶狭間古戦場まつりでの合戦再現劇

後の快進撃へとつながった桶狭間おけはざまの戦いがあった地です。市内には国史跡「桶狭間古戦場伝説地」に今川義元が戦死した場所を示す石碑や墓碑があるほか、合戦前夜に義元軍が入城した沓掛城址くつかけじょうし、戦死した兵士を弔う戦人塚などが点在しています。

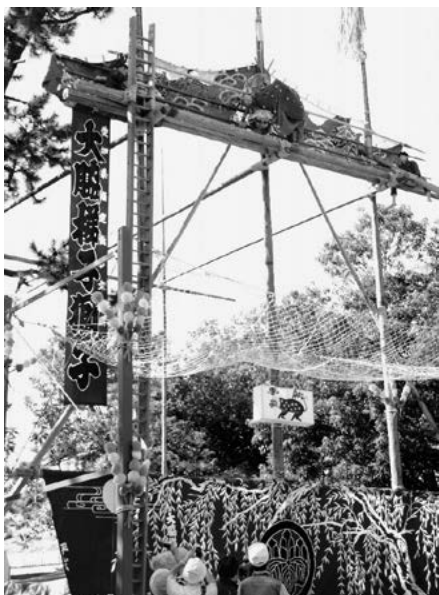
織田信長が大金星を挙げた場所という切り札を持ちながら、国史跡に指定されているがゆえに、史跡内での改築などは許されず、また住宅に取り囲まれているため駐車場の整備もままなりません。本市は過去、観光地としての発展が進まず、自治体としての知名度も低いままでした。

そこで、本市は国の地方創生関連予算を活用して観光拠点整備をやり直すこととし、本年度からは新たな観光戦略として「大金星の

まち とよあけ」としてアピールを開始しました。平成27年度は歴史の語り部であるガイドボランティアの待機所を建設し、観光マップや観光PRビデオを作成。本年度は市内の駅前に観光案内板を設置し、貸し自転車事業も始める計画です。新しい事業により、点在する観光拠点を線で結び、本市を訪れた方に寄り道してもらい、長く滞在していただく狙いです。

6月第1土・日

曜日に開かれる「桶狭間古戦場まつり」についても、隣接する名古屋市長緑区側と互いに協力をスタート。全国規模の祭りへの発展を目指しています。また、高さ



愛知県指定無形民俗文化財の大脇の梯子獅子

広域連携で持続的発展を 目指す

12mに丸太2本を渡したやぐらの上で獅子舞を演じる「大脇の梯子獅子（毎年10月第2日曜日に大脇神明社で開催）」など市内にあるほかの観光資源との連携も強めています。

本市は人口が7万人に届かない小さな市です。ほかの自治体との広域連携強化は市の持続的発展に欠かせません。現在、本市は消防を単独で運用していますが、市の北側に位置する日進市・みよし市・東郷町ひがしでつくる尾三消防組合びさんおよ

び長久手市と消防広域化協議会を本年4月に設置しました。10年前の消防組織法改正以降では県内での初の協議会です。これら4市1町は既に水道事業で一部事務組合を構成しており、広域連携の拡大に向けて多様な協議を進めています。

民間・大学との連携で 超高齢社会を乗り切る

本市は約40年前に開発が進み人口が急増しました。しかし、この数年は人口が横ばいとなる一方、高齢化率は24%を超えました。

市内には55棟に2000世帯以上が暮らすUR都市機構の豊明団地があります。この団地内に市内の藤田保健衛生大学が「ふじたまちかど保健室」を平成27年度にオープン。看護師や理学療法士らが無料で市民の健康相談に応じるほか、健康講座を毎日開講しています。

本市では、市内の125にのぼる医療・介護事業所が電子連絡帳を使って互いに患者・要介護者への連携を図る「いきいき笑顔ネットワーク」が既に稼働しています。本年度は、URと同大学に加え、

医師会などの協力も得て、市が同団地内に医療介護連携拠点を整備します。

市は行政区や町内会など地域力アップも進めています。平成27年度に17カ所から37カ所まで増やした地域サロン拠点を、本年度はさらに60カ所まで増やし、貯筋体操などの実施により、高齢者の外出と健康増進を促す計画です。また、郵便、新聞、宅配など多様な民間事業会社と協定を結び、高齢者への見守り体制を構築しています。

住み続けたい 「学びのまち」へ

藤田保健衛生大学は、国内最大規模の病床数を備え、最先端医療を行う同大病院を運営し、救急医療も充実させています。同病院の恩恵により、本市の救命率は全国トップレベルです。

市内にはほかに、保育・幼児教育などを行う桜花学園大学と名古屋短期大学があります。市は市内の保育園で働く無資格の職員が保育士資格を得るための教育プログラムを桜花学園の協力で開始し、同様に藤田保健衛生大学とは看護師の再教育を実施する計画です。

また、本市は全国の市に先駆けて「小規模企業振興基本条例」を平成27年度に制定しました。条例の一環として、市外の名古屋商科大学との連携により、本年度から市内事業者向けのビジネス講座を始めます。

本市は人口増加を最重要施策に位置付けています。市内に住み続けたいと思ってもらうには、学校教育の充実が欠かせません。本年

度からは中学生向けの土曜補習学習やイングリッシュキャンプ、生活保護世帯の児童生徒向けの学習支援など、子どもたちが学ぶのが楽しいと実感できる学習環境づくりに向けて新規事業を次々と始めます。大学入学支援事業も開始し、「子育てはぜひ豊明市で」と思っていただけの施策を充実させ、小さな自治体ながらも大金星を挙げていく所存です。

プロフィール

- ◆ 面積 23・22 km²
- ◆ 人口 6万8722人
- ◆ 世帯数 2万8883世帯

〔将来都市像〕 みんなでつなぐ、しあわせのまち とよあけ

〔まちの特徴〕 名鉄本線により名古屋駅まで約20分。医療機関が充実し、自然と歴史あふれる住宅都市

〔特産品〕 白菜、ぶどう、いちご、トマト



豊明市長
小浮正典



〔観光〕 国史跡「桶狭間古戦場伝説地」「戦人塚」「阿野一里塚」、JRA中京競馬場、二村山、勅使水辺公園、三崎水辺公園夜桜、豊明夏まつり・豊明（秋）まつり

〔イベント〕 桶狭間古戦場まつり、大脇の梯子獅子、上高根警固祭り、豊明の大根炊き（曹源寺）、二村山花まつり、三崎水辺公園夜桜、豊明夏まつり・豊明（秋）まつり

※ 面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

「夢をかたちに 未来に光り続ける まち 豊後高田市」の実現に向けて

はじめに

豊後高田市は、千年の歴史が息づく神仏習合の地として、奈良時代から平安時代にかけて開花した六郷満山文化が今も色濃く伝えられ、国宝「富貴寺大堂」をはじめ、貴重な文化財が市内各所に点在しています。また、山里では、希少な景観として国の重要文化的景観に選定され、世界農業遺産認定の核となった「田染荘小崎」に代表される、日本の原風景ともいえる美しい田園風景が広がっています。



国の重要文化的景観にも選定された「田染荘小崎」

寂れた商店街に奇跡が起こる

本市は、県北地域約10万人の商圏を持つ都市として大いに栄えた歴史がありますが、昭和30年代にまちのにぎわいはピークを迎え、その後急速に衰退していききました。平成に入ると、かつてのにぎわいも過去の歴史に近いものとなり、ついに商店街を歩くのは、人よりも犬や猫の方が多くとまで表現される様相となり、私が市長に就任した平成10年当時、商店街の3分の2の店舗のシャッターが下りている状態でした。

この寂れた商店街を何とかして復活させようと、本市が一番元気があった昭和30年代をテーマに、「豊後高田昭和の町」の取り組みを平成13年にスタートさせました。この取り組みは、商店街の建物の

70%が昭和30年代以前のものであるという特性を生かし、普通の商店街を昭和30年代の商店街に再生することにより、観光地としてよみがえらせ、活性化を図るという、まさに逆転の発想によるものです。

「昭和の町」づくりは、国、県の補助制度を最大限に活用し、まさに官民を挙げて取り組みました。その結果、観光客がほぼゼロだった商店街に年間40万人を超えるお客さまにお越しいただけるまでになり、さらに、平成24年には、まちづくり日本一の賞ともいえる「まちづくり情報交流大賞」を受賞し、商店街再生の成功モデルとして、全国からも注目されるようになりました。

県下トップクラスの教育水準に

本市の教育水準は、かつては県

下で最下位を争うほどであり、教育のまちづくりは本市にとって喫緊の課題でした。私は教育環境を改善するため、まず、学校管理職の意識改革を図るとともに、先生方のモチベーション向上のため、先進地視察を積極的に推進しました。

また、小学校が襲われるという事件を契機に、地域で子どもたちを守り、学校教育にも積極的に関わっていただくため、学校を公開することが重要だと考え、県下で最初に公開授業を導入しました。

そして、本市の教育行政で大きな転機となったのが、平成14年に導入された学校週休二日制です。本市には民間の学習塾が少なく、都市部の子どもたちとの教育格差がさらに拡大することが懸念されたことから、子どもたちに土曜日に学びの場を与えようと、市営の塾である「学びの21世紀塾」を立ち上げました。この取り組みは、土曜日授業のモデルと評価され、「豊後高田方式」として文部科学大臣からも全国に広く紹介してい



昭和30年代をテーマにした「豊後高田昭和の町」

ただきました。
 現在では、本市の子どもたちの学力水準は県下でもトップクラスとなり、難関国立・私立大学に多くの生徒が進学するようになりました。

過疎のまちが人口の社会増に

本市は、全域が過疎地域に指定されており、人口減少が続く、このままでは地域の活力が維持できず、市として存続していけないという強い危機感から、平成23年度より直接的に人口増に結びつく施策を、市を挙げて実施してきました。

結婚機運の醸成を図るため、婚活・結婚応援体制づくりを行うとともに、住環境整備を積極的に推進しました。子育て応援住宅などの整備のほか、若い方々でもマイホームが持てるように、国の交付金を活用し、良質で低廉な定住促

進住宅団地の造成も行いました。

また、移住を希望される方々の多様なニーズに、きめ細やかに応えるため、空き家バンクの充実を図るとともに各種支援事業を設け、本市での暮らしを全力でサポートする体制を整えています。移住に関する情報発信も積極的に

行い、平成27年に「全国移住ナビ」の全国コンテストにおいて、総務大臣賞を受賞しました。本市の支援事業を活用して移住される方は年々増加し、大手出版社の特別企画「住みたい田舎ベストランキング」でも4年連続ベスト3となるなど、全国から注目されています。

このように市を挙げての定住促進施策が実を結び、近年では人口の「社会増」を達成しています。

おわりに

本市は、これまで市民とともに築き上げてきた成果を基盤に、今、直面している人口減少問題の克服と地域の活性化に向け、さらに取り組みを強化していく必要があります。

従来から力を入れている定住促進施策に引き続き取り組むとともに、交流人口のさらなる拡大を

目指します。そのため「田染莊小崎」に代表される日本の原風景ともいえる資源を生かし、「千年村構想」として都市部では味わえない夢を持つて暮らせる「心いやす郷づくり」を推進します。また、本市の海岸線を走る国道213号沿いには「縁結びの神様 粟嶋神社」や「夕陽の絶景スポット・真玉海岸」「花とアートの岬・長崎鼻」など、ロマ

ンティックなスポットがたくさんあることから、これらを結ぶルートを「恋がかなう道」「恋叶(こいかな)ロード」と名付けて、若者を引きつける新たな魅力の創出などに取り組んでいきます。今後市民とともに、「夢を私たちに 未来に光り続けるまち 豊後高田市」の実現に向け邁進してまいります。

プロフィール

- ◆ 面積 206・24 km²
- ◆ 人口 2万3300人
- ◆ 世帯数 1万575世帯

〔将来都市像〕千年のロマンと自然が奏でる交流と文化のまち

〔まちの特徴〕六郷満山文化や世界農業遺産など仏教文化や日本の原風景を持つ山里と砂浜やリアス式海岸、花の岬など美しい風景が広がる海岸線、昭和の町や六郷温泉など観光資源に恵まれまち。穏やかな気候で災害も少ない

後高田市、真玉町、香々地町が対等合併
 〔特産品〕そば、落花生、岬ガザミ、菜の花油、ひまわり油、白ねぎ、豊後・米仕上牛
 〔観光〕国宝「富貴寺大堂」、世界農業遺産の郷、国の重要な文化的景観「田染莊小崎」、豊後高田昭和の町、恋叶ロードなど
 〔イベント〕ホーランエンヤ、天念寺修正鬼会、若宮八幡秋季大祭・裸祭り



豊後高田市長 永松博文

〔市町村合併〕平成17年3月31日、豊



※ 面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

全国市長会の

動き

3月22日～4月16日

詳細につきましては、全国市長会ホームページ
 (<http://www.mayors.or.jp/>)
 をご参照ください。

#1 政策推進委員会を開催

4月13日、「政策推進委員会」を開催。
 森会長からあいさつの後、当面する主要課
 題について協議を行った。

〔企画調整室〕



#2 理事会を開催

4月13日、全国都市会館において「理事会」
 を開催。

森会長から開会挨拶、岡本・復興庁事務次

官から「復興5年の成果と課題」と題し講演が
 行われた後、1月27日開催の理事・評議員合
 同会議以降の諸会議の開催状況等について報
 告を行った。

〔企画調整室〕



開会のあいさつを行う森会長

#3

「林地台帳の整備等今後の森林整備の
 推進に向けた協議の場(第1回)」に経済
 委員会委員長の牧野・飯田市長が出席

4月14日、「林地台帳の整備等今後の森林



講演を行う岡本・復興庁事務次官

整備の推進に向けた協議の場(第1回)が農林水産省において開催され、執行三団体からは、経済委員会委員長の牧野・飯田市長をはじめ各代表が、農林水産省からは伊東・農林水産副大臣等が出席し、意見交換を行った。

〔経済部〕



意見を述べる牧野・飯田市長

#4 「平成28年熊本地震災害支援室」を設置

4月14日に発生した平成28年熊本地震の被災市の早期復旧および復興等を支援するため、同月16日、事務局内に「平成28年熊本地震災害支援室」を設置した。

支部・都道府県市長会並びに都道府県、国と綿密に連携を取りながら、被災地域の早期復旧および復興を推進するため、最大限の支援協力を行うこととしている。

市政読書室

空き家対策の実務

北村喜宣 (上智大学法科大学院教授)
 米山秀隆 (富士通総研経済研究所 上席主任研究員)
 岡田博史 (京都市行財政局総務部法制課長) / 著
 有斐閣 定価2,200円(本体)

近年日本各地で起きている空き家問題。本書は、その対策に関わるすべての人のために書かれたものである。

本書の構成を大きく分けると、①空き家問題の分析・将来予測、②一昨年^{ちくじょう}成立した空家対策推進特措法の逐条解説、③空き家対策条例の作り方、④法令・条例の使い方、⑤空き家対策の取り組みの最前線の紹介などとなっている。③では、京都市条例の実例のほかにモデル条例も示されており、地域の実情に応じた条例づくりの参考になる。④は、司法書士や現場の自治体職員からのレポートも含まれており、極めて実践的な内容となっている。

空き家問題をビジネスチャンスとして捉える動きも活発である。本書を参考に、今後自治体・法律実務家・民間企業などが、空き家問題に前向きに取り組んでいくことを期待したい。

